

ソ連邦經濟の現状

I 生産力の復興と發展

- (1) 達成
- (2) 生産力の發展と國家豫算
- (3) 生産力の改造と自然改造計畫

II 生活水準の向上

これは、本研究所ソヴェート經濟部門の研究報告であるが、今回は特に、本研究所内の擔當所員の他に、本學講師副島種典氏の御參加をお願いした。擔當區分は次の如くである。——第1章 第1節 岡稔、第2節、第3節 副島種典、第2章 野々村一雄。

この報告においては、紙數の關係上、可及的に第1次統計資料の提示につとめ、主題についてのたちいった説明や分析は、當研究所研究叢書の一冊として岩波書店より刊行豫定の『ソ連邦經濟の現状』(假題)にゆづらざるをえなかつた。

この報告執筆にあたつて各擔當者は、可及的に、ソヴェート政府發表の資料に忠實に依據することにつとめた。蓋し、ソ連邦經濟を論評・分析するに當つて、唯一の原資料はこれ以外にはないからである。したがつて、われわれは、これらの資料の資料的價値の再吟味、乃至、これらの資料にもとづいた外國文獻の吟味には立入らなかつた。われわれは、まず、わが國における論議の資料・基礎を提供することをその任務と考えたからである。わが國におけるソ連邦文獻の入手狀況よりして、この、われわれの意圖は必ずしも充分に果されてはいない。この點はかすに時日を以てするより他はない。このような意味でこの報告が持つてゐるもろもろの不備・缺陷は、前述の研究叢書の刊行によつて若干補充されるであらう。

I 生産力の復興と發展

この章の目的は、一つには、第二次大戰によって史上空前の破壊をこおむったソヴェート連邦の生産力が、戰後の建設によつていかほどまで回復され、發展したかといふ問題に一應の回答を與えることであり、第二には、共產主義社會への移行のための物質的基礎をつくりだすといふ、ソヴェート經濟の基本課題がどのように實現されようとしているかを明かにすることである。戰前から戰後

へかけてのソヴェート生産力の發展について、多少とも明確な觀念を得るためにには、ソヴェートの種々の刊行物の中に斷片的に與えられている統計資料を結合して、多少とも一貫した統計數値を構成することが必要であった。本章においては、主要な努力はそのために費されたが、えられた成果はきわめて不十分なものである。

(1) 達 成

利用したかぎりの資料に基いて、戰後におけるソ連邦生産力發展の成果を表示すればつぎのようになる(第1~3表)。表中のイタリックは公表された數値(實數または比率)に基いて算出された計算値であり、推定を含むものではない。*印を附したのは確實性の乏しい計算値であり、その他は公表された數値である。公表數値(またはそれに基く計算値)の間にくい違ひ(それは常に些細なものであった)が生じた場合には、原則として發表時期の後のものに依據した。

註:

計算に利用した資料はつぎのものである。

1) Хозяйственные итоги 1940 года и план развития народного хозяйства СССР на 1941 год. (Резолюции XVIII Всесоюзной Конференции ВКП(б), 1941).

2) Третий пятилетний план развития народного хозяйства СССР (1938—1942 гг.).

3) Закон о пятилетнем плане восстановления и развития народного хозяйства СССР на 1946—1950 гг. 1946.

4) Сообщение центрального статистического управления при Совете Министров СССР, Об итогах выполнения государственного плана развития народного хозяйства СССР в 1950 году, 1951.

5) Сообщение государственного планового комитета СССР и центрального статистического управления СССР, Об итогах выполнения четвертого (первого послевоенного) пятилетнего плана СССР на 1946—1950 годы, 1951.

6) Сообщение центрального статистического управления при Совете Министров СССР, Об итогах выполнения государственного плана развития народного хозяйства СССР в 1951 году, 1952.

第1表 一般的指標

項目	単位	年次	1940年 (戦前)	1942年 (第三次五カ年計画目標)	1945年 (戦後)	1950年		1951年 (実績)
						(計画目標)	(実績)	
A 国民所得	億ルーブル (不變價格)	1,283	1,736			1,770	2,104	2,357
		指數	100	135		138	164	184
B 労働者・勤務員数	萬人	3,150	3,270	2,725	3,350	3,920	4,080	
		指數	100	104	87	106	124	130
C 工業生産総額	億ルーブル (不變價格)	1,385	1,840	1,270	2,050	2,396	2,779	
		指數	100	133	92	148	173	201
D 農業生産総額	億ルーブル (不變價格)	230	305		293			
		指數	100	133		127		
E 鉄道貨物輸送量	億キロトン	4,150	5,100		5,320	6,012	6,733	
		指數	100	128		128	145	162
F 工業労働生産性	指數	100	125		136	137	151	

第2表 工業生産

G 銑 鐵	萬トン	1,500	2,200	884	1,950	1,935	2,206
		指數	100	147	59	130	129
H 鋼 塊	萬トン	1,830	2,800	1,240	2,540	2,727	3,136
		指數	100	153	68	139	149
I 鋼 材	萬トン	1,310	2,100	833	1,780	2,083	2,395
		指數	100	160	64	136	159
J 石 炭	億トン	1.66	2.43	1.45	2.5	2.61	2.82
		指數	100	146	87	151	157
K 石 油	萬トン	3,100	5,400	1,990	3,540	3,782	4,236
		指數	100	174	64	114	122
L 電 力	億KWH	482	750	453	820	902	1,028
		指數	100	156	94	170	187
M 金屬加工業総生産額	億ルーブル (不變價格)	484	630		968	1,113	1,346
		指數	100	130		200	230
N セ メ ン ト	億トン	583	1,100	182	1,050	1,019	1,213
		指數	100	189	31	180	175
O 木 材	億立方メートル	1.76	2.0	1.2	2.8	2.4	2.8
		指數	100	114	68	159	136

P	綿織物	億メートル	38.9*	49	16*	47.9	38.2*	46.5*
		指數	100	126*	41*	123*	96*	120*
Q	毛織物	億メートル	1.2*	1.77	0.63*	1.68	1.67*	1.89*
		指數	100	144*	53*	140*	139*	154*
R	紙	萬トン	81	150		134	119	133
		指數	100	185		165	147	165
S	砂糖	萬トン	215	350	47	240	252	297
		指數	100	163	22	112	117	138

第3表 農業生産

T	播種面積	億ヘクター	1.5	1.47	1.14*	1.59	1.47*	1.53*
		指數	100	98	76*	107	98	102
U	穀物總收獲	億蒲ード	73	80	40.6*	77.5	76.5	74
		指數	100	110	56	107	105	101
V	棉花	萬トン	270	329	130	310	375	
		指數	100	122	48	115	139	
W	甜菜	萬トン	2,130	2,820	867	2,600	2,341	2,700
		指數	100	132	41	122	110	127
	家畜總數	萬頭	17,280*	28,500	13,729	23,333	19,400	20,770
		指數	100	165*	79*	135*	112*	120*
	牛	萬頭	*4,740	7,150	4,695	6,526	5,720	5,832
		指數	100	151*	99*	138*	121*	124*
X	羊・山羊	萬頭	*8,550	14,000	6,941	12,147	9,900	10,750
		指數	100	164*	81*	142*	116*	125*
	豚	萬頭	*2,230	5,150	1,042	3,125	2,410	2,670
		指數	100	231*	47*	131*	108*	120*
	馬	萬頭	*1,760	2,200	1,051	1,534	1,370	1,470
		指數	100	125*	60*	87*	78*	84*
Y	トラクター年產高	萬臺	4.7		1.3	11.2	18.0	13.7
		指數	100		28	238	389	292
Z	コムバイン年產高	萬臺	1.3				4.6	5.3
		指數	100				354	408

7) А. Д. Курский, Третья сталинская пятилетка, 1940.

8) Социалистическое строительство СССР,

статистический сборник (1933—38), 1939. (外務省調査部譯「ソヴェト連邦社會主義的建設」昭和14年。)

- 9) Н. А. Вознесенский, Военная экономика СССР в периоде отечественной войны, 1947 (政治經濟研究所譯, ヴォズネセンスキー「大祖国戦争期におけるソ連戦時経済」昭和 24 年)
- 10) 1946 年 3 月, 最高ソヴェト會議において行われたヴォズネセンスキーの報告 (ソヴェト文化協会編「ソ連新五ヵ年計画の全貌」昭和 21 年所收)
- 11) Л. П. Берия, 34-я годовщина великой октябрьской социалистической революции, 1951.
- 12) Г. М. Сорокин, План развития промышленности и транспорта в новой пятилетке, 1946.
- 13) И. А. Бенедиктов, Развитие сельского хозяйства в новой пятилетке 1946.
- 14) Т. М. Сорокин, Социалистическая промышленность в четвертой (первой послевоенной) пятилетке, ("Плановое Хозяйство" No. 3, 1951.)
- 15) И. Малышев, Восстановление и развитие сельского хозяйства в послевоенной пятилетке ("Плановое Хозяйство." No. 3, 1951)
- 16) Н. И. Анисимов, Победа социалистического сельского хозяйства. 1947.

1940 年の数値は, G~I, N O R V および C は資料 3 (ただし, 資料 1 によれば C は 1,375 億), D E T U は資料 9 (ただし E は資料 1 によれば 4,090 億), A W は資料 10 (ただし A は資料 9 によれば 1,280 億), B は資料 5 (ただし資料 9 によれば 3,120 萬) による。M は資料 1, 2, 7, S は 3, 13, Y Z は 4, 5 より合成。

1942 年の値は, 資料 2, 7 による。

1945 年は, B C が資料 12, T W が 3 と 13, U が 3 と 16, V が 4 と 5, X が 3 と 10 からえられた以外は, 主として資料 14 に與えられている 1946~1950 年増大率によって算出された。

1950 年(計画目標)はすべて資料 3 によって, 1950 年實績は資料 3, 4, 5 により, また 1951 年は 6, 11 によって算出した。ただし, T は資料 5, 6, 15, によって算出した正確度の低い暫定数値である。

綿織物、毛織物の 1940 年, 1950 年生産額は United Nations, Economic Survey of Europe in 1950, Geneva, 1951, p. 39 よりとったものであり, 1945 年, 1951 年の数値は一應これに基いて算出しておいた。ECA 年次報告書の執筆者のいうところによれば, 該数値は, 綿織物については Текстильная Промышленность 誌 No. 10, 1947 に與えられている 1950 年計画目標の對 1940 年比率および同目標の對 1945 年比率に基いて算出され, 毛織物については Труд 紙 (1946 年 4 月 17 日) の記事および Правда 紙 (1499 年 12 月 21 日) 所載の A. コシギン の論文に與えられている情報

に基いて類似の方法で算出されたものである (ibid. p. 229)。しかし, ECA 報告書においては 1946 年 12 月に行われた綿織物, 毛織物の 1950 年計画目標の改訂が無視されていることからみて, その計算値がはたして妥當なものであるかどうか疑がわしい。

1940 年家畜頭數については Lazar Volin の引用により, B. C. Немчинов, Сельскохозяйственная статистика, 1945 の数値を暫定的にあげておいたが, (A Survey of Soviet Russian Agriculture, by Lazar Volin, US Department of Agriculture, p. 154) この数値は 1950 年の生産家畜總頭數が 1940 年の水準を 4% こえたというゴスプランの發表 (資料 5) と一致しない。参考までに 1940 年の水準に關連した種々の推計値をかかげると以下のようである。

	a, ネムチノフ	b, ECA	c, プロコボヴィツチ	d, 公表
期日	1941年 1/1	1941年 1/1	1941年1/1	1938年 1/1
地域	舊領土	新領土	舊領土	新領土
牛 (萬頭)	8,500	9,160	8,590	9,200
羊・山羊	8,550	9,160	8,550	6,200
豚	2,230	2,750	2,230	3,450
馬	1,760	2,050	1,760	—
				1,620

a は Volin 前掲書, b は ECA 1951 年度報告書 (世界週報第 33 卷第 10 號所載), c は S. N. Prokopenko: Der Vierte Fünfjahrplan der Sowjetunion 1946~1950, 1948, d は Социалистическое строительство Союза CCP, 1939 (邦譯 p. 116) による。H. Schwartz, Russia's Soviet Economy, 1950. p. 321 の数値, および A. Bergson, J. H. Blackman, A. Erlich, Postwar Economic Reconstruction and Development in the U. S. S. R. (The Annals of the American Academy of Political and Social Science, 1949) p. 57 の数値は b と同一である。

第 1 表~第 3 表を一観して明かなことは, 第一には 1945 年(戦後五ヵ年計画発足前)當時の生产力は 1940 年(戦前)の水準をかなり下まわっていたということ, 第二にはほとんどすべての項目が 1950 年または 1951 年に戦前水準に達し, 多くはそれを大はばに超過したということである。第三に, それにもかかわらず,多くの項目において 1950 年または 1951 年の水準は, 1942 年(第三次五ヵ年計画の)目標とほぼ同水準にあること

が認められる。戦争がソヴェト生産力の發達を、ほとんど 10 年近くもおくらせたことは明かである。

以下においては、戦後の發展にみられる若干の注目すべき特徴について、簡単な註釋を加える。

a. 工業生産

工業總生產に関する五ヵ年計畫の目標は 17%超過遂行され、1950 年度の生産額は戦前の水準を 72%（計畫目標は 48%）上まわった。個々の生産物についてみれば、鋼材の生産は 1949 年第 3・4 半期に、石炭、石油、電力は 1949 年第 4・4 半期に、金屬加工機械製作部門は 1950 年第 1・4 半期に、最終年度の目標額に達した。しかし、木材、セメント、綿織物、皮靴、等の生産目標は 1950 年には達成されなかった。27 の經濟關係省のうちで、24 の省が計畫目標を達成した。また 1950 年中に計畫目標に達しなかったセメント、木材等の生産も、1951 年には大體において目標額を達成したようである。

戦後における工業生産總額の動態を示せば第 4 表のようになる。五ヵ年計畫期間中の年平均増大率は 20% をこえた。これは第 2 次五ヵ年計畫の際の年平均增加率 17%，第 3 次五ヵ年計畫の時の 13% をかなり上まわる。

戦前水準は 1948 年に回復され、五ヵ年計畫最終年度の生産額は、戦前水準を大巾に超過した。戦争による工業生産力の破壊が法外に大きかったこと——石炭生産力の 60%，電力の 44%，銑鐵の 73%，鋼塊の 55% が破壊された——を思えば、この復興・發展速度はきわめて

1) 民需生産に限れば、1946 年の對前年增加率は +20% と發表されているが、總生產額の對前年比については言及したもののがみあたらなかった。公表されている 1940 年の實數と 1950 年の對 1940 年比率によって 1950 年の生産額を算出し、以後、對前年增加率によって逆算して 1946 年の生産額を算出し、他方、Г. М. Сорокин、План развития промышленности и транспорта в новой пятилетке、1946 に與えられている五ヵ年間の豫定增加額（計畫目標達成に必要な）によって 1945 年水準を算出すると、表記の結果がえられる。軍需生産から民需生産への全面的な轉換——この轉換をぜひ 1946 年中に完了することが公式に要求されていた——に際して、不變價格で見積った工業總生產額の低下が生ずるということは、ありうることのように思われる。前記の ECA 1951 年報告書においては、1945 年が 884 億ルーブル、1946 年の對前年增加率が +20% となっている。典據が明記されていないから、斷定できないが前記の民需生産の増加率を誤用した結果ではないかと思われる。

2) 1951 年の增加率が、それ以前よりもかなり低くなつたのは、戦後の復興期が終つて成長率が常態化したことを物語るものかもしれない。しかし、1951 年 ECA 報告書は、この低下が統計上の操作——1926～7 年不變

第 4 表 工業總生產

	總額 (億ルーブル) (不變價格)	對前年比 (增加率)	指 數	
			1945 年 =100	1940 年 =100
1945 年	1,270	—	100	92
1946 年	1,048	-17 1)	83	36
1947 年	1,278	+22	101	92
1948 年	1,623	+27	128	118
1949 年	1,948	+20	153	141
1950 年	2,396	+23	189	173
1951 年	2,779	+16 2)	219	201

資料：Г. М. Сорокин. Социалистическая промышленность в четвертой (первой послевоенной) пятилетке. (Плановое Хозяйство, No. 3. 1951), Сообщение об итогах выполнения государственного плана в 1951. Г. М. Сорокин, План развития промышленности и транспорта в новой пятилетке, 1946.

價格を基礎とする統計制度の廢止——のためだとみなしている。ECA のかかる推定の根據となっているのは、つぎのような言葉である。「1949 年までは、總生產 ざらの生産は 1926/27 年不變價格 неизменная цена で計畫化され、商業商品生産 товарная продукция [國營小賣商業機關で賣られるような商品 = 消費財の生産のこと] は現行卸賣價格 действующая оптовая цена で計畫化されていた。1949 年からは、政府の決定によつて、不變價格による總生產の計畫化は廢止され、その代りに總生產もまた商業商品生産と同じく、企業の現行卸賣價格で計畫化されている。1926/27 年不變價格による總生產の計畫化が廢止されたのは、1926 年當時に比較して工業生産の構造に重大な變化がおこり、今では單に 1926 年當時に生産されなかつたのみでなく、戦前の五ヵ年計畫時においても生産されなかつたような多くの品物が產出されるようになったからである。……1926 年當時にも產出されていた生産物についていえば、その生産技術に根本的な變化がおこつた。このようにして、1926/27 年價格は古くさくなり、現在の生産條件から乖離し、總生產とその生産に要する支出とを連關させることができなくなつた。現行卸賣價格による總生產の計畫化への移行は、總生產の増大テンポの規定にあたつて、將來の計畫案と當該期間の生産物產出高とが比較價格 сопоставимая цена で計算されることを豫想する。」(Е. Миронченко. Планирование промышленного производства — “Плановое Хозяйство” No. 3, 1951, стр. 85.) ここでは「計畫化」に際して用いられる價格規準の變更が示唆されているけれども、1951 年の工業生産が前年に比較して 16% 増加したという、ゴスプランの「發表」がいかなる基礎によって算定されたかということについては、未だ上記の言葉からは判断できないと思われる。

急速であったといふことができる³⁾。戦災地域の工業生産も1949年第4・4半期には戦前の水準に達した。

戦後五ヵ年計画は、1946～1950年に1,575億ルーブル(1945年價格)の工業投資を行い、5900の企業(内3200は被占領地域)を新設または復興することを豫定していたが、投資計画は22%超過遂行され、6000以上の企業が新設または復興された⁴⁾。

戦後のソヴェト工業の發展においてみられる、一つの際だった特徴は労働生産性の引上げに特別の努力が行われ、生産過程の機械化、自動化、流れ作業方式の普及、等に多くの進歩が行われたことである。機械化の重視というこの傾向は、もちろん共産主義への移行という點一つまり肉體労働と精神労働との差別の消滅——という點からみても⁵⁾、また、いわゆる「經濟的關係」⁶⁾において、人口1人あたり生産高の點において主要資本主義諸國においつきおいこす、という點からみても、當然なことであるが、更に戦後における労働力の不足がなお一そうこの過程を促進したようにみうけられる。すでに戦後五ヵ年計画の發足にあたって、ヴォズネセンスキイはつぎのように述べている。「ソ連邦の全工業を通じての中心的課題は労力の機械化であり、一層改善せる工學的諸過程の採用であり、生産の更に高度の電化と自動化である。」「新五ヵ年計画實現の決定的問題は工業、運輸および建設方面へ新しい労働力を吸收することである。労働力は動員手段によって獲得できると考える經營者がまだ少からずわが國にはいるが、かかる經營者は戦後の労働力に當面する困難が偶發的なものでないこと、またこれらの困難は新しい労働の方法へ移行することによって克服できることを理解していないのである」と。

労働生産性は1949年に戦前水準に達し、1950年には計画目標を若干うわまわった。労働生産性の引上において、最も大きな成果が收められたのは、金屬加工機械

3) たとえば、UN, Economic Survey of Europe in 1950によれば、1950年の工業生産指數(1938年=100)は西獨が96、イタリーが109、フランスが121である(ibid. p. 30)。

4) 第一次五ヵ年計画期の企業新設數は1500、第二次五ヵ年計画期のそれは4500、第三次五ヵ年計画の3年間には、2900。

5) 「生産過程の機械化——これが進むと自動化になる——はソ連邦における技術的進歩の基本的傾向の一つであり、共産主義の物質的・技術的基礎の造出に導くものである。」(M. Рубинштейн, О создании материально-технической базы коммунизма——“Большевик” No. 17, 1950, стр. 32)

6) И. В. Сталин, Вопросы Ленинизма, 11-ое изд. стр. 577～580.

第5表 労働生産性の向上

	対前年比(%)	対1940年比(%)
1946年	83
1947	113	94
1948	115	108
1949	113	122
1950	112	137
1951	110	151

資料：Маневич 前掲論文および1950年、1951年國家計畫遂行實績より。

製作部門、冶金工業部門、および化學工業部門であった、といわれている。第一次五ヵ年計画の5年間における労働生産性の向上は41%であり、第二次五ヵ年計画期のそれは82%，第三次五ヵ年計画の3年間には32%であった。1946～1950年の労働生産性の向上は50～70%に相當した⁷⁾。

なお、ソヴェトの刊行物においては、個々の産業部門乃至は企業によって達成された、労働の機械化、自動化的具體例がたえず報ぜられているけれども、ここではそれに立入ることはできない。

つぎに個々の主要工業製品の生産實績についてみると、戦前の水準に比較して最も大巾に増加しているのは、電力、セメント、機械製作、等の生産財であるが、戦後(1945～1951年)における増加率の最も大きかったのは、砂糖、動物性脂肪、皮靴、毛織物、等の消費財である。(第6表参照)

1946年2月にスターリンが、向う15～20年間に達成さるべき基礎物資の生産目標としてかけた量(石炭5億トン、石油6千萬トン、銑鐵5千萬トン、鋼鐵6千萬トン)と、1951年實績とを比較すると、石炭が目標の56%，石油が70%，銑鐵が44%，鋼鐵が50%，電力が約40%⁸⁾にあたる。戦前および戦後における、ソ

7) Ш. Турацкий, Производительность труда и снижение себестоимости в новой пятилетке, 1947, стр. 51, なおトゥラツキーは、第四次五ヵ年計画における工業生産目標と労働力バランスと労働生産性引上計畫との相互關係について、つぎのように述べている。

「1950年の工業生産總額は1940年に比較して655億ルーブル増加するが、その際、530億ルーブル、つまり5分の4が工業における労働生産性の向上によって獲得されなければならない。もし1950年の労働生産性が戦前水準に止っているならば、1950年に豫定されている工業生産額を生産するためには340萬人の追加労働者が必要となるであろう」と(Tam же стр. 51)

第6表 主要工業生産の増大率(對前年比)

項目	年次	1946年	1947年	1948年	1949年	1950年	1951年	1951年/1945年	1951年/1940年
銑 鐵	112	114	122	119	117	114	253	147	
鋼 塊	109	109	128	125	117	115	256	175	
鋼 材	113	115	128	127	116	115	282	183	
石 炭	110	112	114	113	111	108	200	170	
石 油	112	119	113	114	113	112	217	137	
電 力	110	115	116	118	116	114	227	213	
セ メ ン ト	185	140	137	126	126	119	588	208	
銅	106	109	120	120	110	114	209	
亞 鉛	108	116	136	124	117	115	267	
金屬加工業總生產	120	122	127	120	121	278	

綿 織 物	117	133	124	114	108	122	290	120*
毛 織 物	130	133	128	119	103	113	307	154*
皮 靴	128	140	123	122	124	117	371
動 物 性 脂 肪	169	112	137	106	107	108	320	166
植 物 性 脂 肪	119	124	133	132	114	112	334	133
砂 糖	100	210	170	123	123	118	637	138
肉	125	135	112	120

資料: Г. М. Сорокин, ("Плановое Хозяйство" No. 3, 1950), Е. Маневич, Две Системы—два итога послевоенного экономического развития ("Вопросы Экономики," No. 2, 1950), 1951 年はゴスプランの年度計画遂行実績による。*印は推定値(前出—参照)。

第7表 基礎物資生産高英米ソ比較

品目	國 別	石 炭	電 力	銑 鐵	鋼 塊
		萬トン	億KWH	萬トン	萬トン
1937年	アメリカ	44,380	1,500	3,770	5,140
	イギリス	24,430	288	860	1,320
	ソヴェト	12,800	364	1,460	1,770
1950年	アメリカ	50,475	3,879	5,930	8,774
	イギリス	21,974	550	980	1,655
	ソヴェト	26,100	902	1,935	2,727

資料: 1937 年は Социалистическое строительство СССР. 1939 より, 1950 年のアメリカ, イギリスは UN, Economic Survey of Europe in 1950 より。

連の基礎物資生産高を英・米と比較すると第7表のようであり、英・ソの開きは大きくなっているが、アメリカにたいするソヴェトの割合は石炭をのぞいては向上していない。しかし、この場合、われわれは第二次大戦によって最大の破壊を蒙った國と大戦中に最大の繁榮を経験した國とを比較している、ということを無視してはならないであろう。なお、1951 年のソヴェトにおける基礎物資の人口 1 人あたり生産高は、1940 年に比較してつぎのように向上した。

8) スターリンは電力については目標額をあげなかつたが、銑鐵 5 千萬トン、等々の目標を達成するに必要な電力生産高は、約 2,500 億 kwh とみなされている。(M. ダヴィドフ, Великие гидротехнические сооружения сталинской эпохи ("Ъльшевик," No. 20, 1951) ctp. 24.

	石炭	電力	銑鐵	鋼塊	石油
	Kg	KWH	Kg	Kg	Kg
1940年	860	250	78	95	161
1951年	1,369	499	107	152	206

註：1940 年の人口は、A. Вознесенский、Военная экономика СССР にしたがって、1 億 9300 萬とし、1951 年は暫定的に、ECA 1951 年度經濟報告の推計 2 億 600 萬を用いた。

さきに述べたように、戦前のソヴェトの主要な工業生産地帯が戦争によって破壊されたので、戦災域地の生産力はすでに戦前水準を回復したとはいえ、これらの地域の生産が全國の生産の中で占める比重は相對的に低下した。戦争は、工業生産の地域的偏在を是正するという戦前からのソヴェト政府の政策を大巾に前進させる結果となった。帝制ロシヤ時代における重要工業生産の極端な局地的集中が、次第に是正されてきたことは第 8 表にみられるところである。もちろんこのような地域的配分の變化は、主要產地の生産高の絶對的低下によって生じたのではなくて、他の地方（主としてウラル、シベリア、カザクスタン等）における生産高の急増によって生じたのであった。

第 8 表 重要工業生産の地域的配分(%)

項目	产地	1913年	1933年	1940年	1950年目標	1950年実績
石炭	ドンバス	86.8	66.9	60	35	37*
	その他の	13.2	33.1	40	65	63*
石油	コーカサス	97.1	97.1	88	64	56
	その他の	2.9	2.9	12	36	44
銑鐵	ウクライナ	68.4	63.5	60*	49.7	50*
	その他の	31.6	36.5	40*	50.3	50*
鋼塊	ウクライナ	75.8	49.2	60*	34.7	40*
	その他の	24.2	50.8	40*	65.3	60*

資料：Социалистическое строительство Союза ССР. 1939 (邦譯前掲書)，ソ連邦國民經濟統計集(經濟安定本部刊)，Л. М. Гатовский，Основные задачи нового пятилетнего плана，1946，M. Dobb, Soviet Economic Development Since 1917, 1948, なお*印を附したのは概算値である。

b 農業生産

戦争による破壊は農業においても甚大であった。7100 萬ヘクタールの耕地（全體の半分近く），9 萬 8 千のコルホーズと 1900 のソフォーズ，2890 の MTC (全體

の約 5 分の 2) が破壊されたことを思えば、5 年間で農業生産を戦前水準の 127% にまで高める、という計畫目標はかなり野心的なものであった。農業總生産に関する目標が達成されたかどうかは明かでない。播種面積はまだ計畫目標に達しないようであるが、主要農產物の生産高は戦前水準をこえた。

戦後五ヵ年計畫においては、播種面積の擴大よりもむしろ單位面積あたり收穫率の向上によって、總收穫量を高めることに主要な力點がおかれていたようである⁹⁾。耕作技術の改善—牧草式輪作法の普及等—農業機械の增加と礦物性肥料の增産¹⁰⁾，等によって、戦後における收穫率の向上にはかなり目ざましいものがあった。たとえば穀物の播種面積は疑いもなく戦前水準をかなり下まわっていたにもかかわらず、總收穫高は戦前水準をこえた¹¹⁾。工藝作物についてみれば、次表のようである。また、野菜・ばれいしょの播種面積は 1950 年には、1940 年水準を 5% こえたが、收穫高は戦前水準を 21% うまわった⁴⁾。

	戦後五ヵ年間の増大率	
	播種面積	收穫高
棉花	91%	2.9 倍
甜菜	57	2 倍以上
麻	90	2.7 倍
ひまわり	23	70%

農業生産の質的高度化は播種面積の作物別構造の變化にも現われている。收穫率の向上によってますます少い面積の土地で、必要量の主食を調達することができるようになれば、當然、それは總播種面積のうちで穀物栽培地の占める比重の低下、他の作物の占める比重の増大となって現われる（第 9 表参照）。

畜産については、1950 年における生産家畜（つまり、羊、山羊、牛、豚）の頭數は戦前水準をこえたが、五ヵ

9) たとえば、穀物生産の増加は、その 65% が收穫率の向上によって、35% が播種面積の擴大によって達成される豫定であった（И. В. Бенедиктов, Развитие сельского хозяйства в новой пятилетке, 1946, стр. 14）。

10) 1950 年の肥料生産高を戦前の 2 倍以上 (510 萬トン) に高める、という計畫目標は超過遂行された。

11) 穀物總收穫高は、1948 年—70 億ポード以上、1949 年—76 億ポード、1950 年—76 億ポード、1951 年—74 億ポード。なお、1928~1932 年の平均は 44.9 億ポード、1933~1937 年平均は 57.7 億ポード、1938~1940 年の平均は 65 億ポード。

12) 「1946~50 年五ヵ年計畫遂行實績」による。

第9表 作物別播種面積

	播種面積の構造(%)							1913年～1950年の増大率*
	1913年	1929年	1933年	1938年	1940年	1945年*	1950年	
穀物	90.1	81.3	78.3	74.8	73.5	75.7	70.3	1.09倍
工芸作物	4.3	7.5	9.2	8.0	7.8	6.9	8.4	2.7〃
野菜・ばれいしょ	3.6	6.5	6.7	6.9	6.7	17.4	7.1	2.77〃
飼料作物	2.0	4.2	5.7	10.3	12.0		14.2	10.1〃
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	1.4〃

資料：И. Малышев, Восстановление и развитие сельского хозяйства в послевоенной пятилетке (“Плановое Хозяйство” №. 3, 1951) Социалистическое строительство СССР. 1939 (前掲譯書)。*印は概算値

年計畫の目標には及ばなかった。しかし畜産業の昂揚のために特に多くの努力が行われているようであり、1949年に發表された「畜産發展三ヵ年計畫」(1949～1951年)の中では、づぎのように述べられている。「今や穀物經濟の昂揚に重大な成功が認められ、穀物生産を一層増大させるために必要な前提條件がすでに造られたので、あらゆる手段をつくして畜産を發展させるという課題は、農業の發展における黨および國家の中心的課題となった。」「コルホーズの福祉をなお一そう増進し、肉、脂肪、ミルク、ミルク製品にたいする國民の消費の増進

と羊毛、皮革その他の畜產物にたいする輕工業の消費の増進を可能ならしめるべく、コルホーズ、ソフォーズの共同畜産を最も短い期間内に昂揚させることが必要である。」各コルホーズ毎に必ず四つの畜産農場(牛、羊、豚、家禽)を設ける方針が定められ、現在では殆んどすべてのコルホーズにこの四つの農場が設けられている¹³⁾。

戦後の畜産業における一つの特徴は、家畜總數の中でコルホーズ共有家畜およびソフォーズの家畜の占める比重が向上したことである(第10表参照)。

全面的な農業集團化運動の後においても、なお畜産業

第10表 家畜所有の状態(単位1萬頭)¹⁴⁾

	A. 畜家總數			B. コルホーズ 共有家畜			C. ソフォーズ家畜			B+C/A		
	牛	羊・山羊	豚	牛	羊・山羊	豚	牛	羊・山羊	豚	牛	羊・山羊	豚
1938年	5,090	6,660	2,570	1,480	2,280	630	370	700	280	0.363	0.447	0.354
1940年	4,740	8,550	2,230	2,010	4,190	820	300	680	290	0.487	0.570	0.500
1950年	5,720	9,900	2,410	2,814	6,830	1,222	360	876	394	0.555	0.778	0.670
1951年	5,880	10,750	2,670	3,151	7,376	1,540	414	972	477	0.664	0.776	0.755
1951年/1938年	116	161	104	212	324	245	112	139	170			

における社會化セクターは全體の4割前後にすぎず第二次大戰前夜においてようやく5割前後に達した。現在では畜産業の大部分が社會化されている。このような變化は、とうぜん畜産業の生産性の向上とコルホーズ制度の強化をもたらすものと思われる¹⁵⁾。

13) Г. Рогозин, Подъем общественного колхозного животноводства в первой послевоенной пятилетке (“Вопросы Экономики” №. 12. 1951) стр. 17.

14) 1938年は Социалистическое строительство 1939 (邦譯p. 116), 家畜總數は前出第3表より, 1940

年のコルホーズ共有家畜數は A. Вознесенский, Военная экономика СССР в периоде отечественной войны (邦譯 p. 9), 1940年のソフォーズ家畜頭數は H. I. Анисимов, Победа социалистического сельского хозяйства, 1947, стр. 36 よりとった。アニシモフは、第二次大戰前夜において、共有家畜數の總數にたいする比は牛—57%, 羊—57%, 豚—50% であった、とのべている (Tam же, стр. 72) から、第10表の計算とほぼ一致する。1950年, 1951年については、ゴスプラン發表の對戰前水準比率, 對計畫目標比率, および對前年比率より算出した。コルホーズ共有家畜に關する五ヵ年計畫の目標は超過遂行されている。

戦後におけるソヴェト農業の發展の最大の成果の一つは、農業労働の機械化の増進であった。戦前(1940年)にすでに、43萬5千臺のトラクター(15馬力換算一下同様)、と15萬3千臺のコムバインを有する7069のMTCが、約20萬のコルホーズにおいて、約2億2500萬ヘクタール相当の農業作業(耕耘 *пахота* に換算)を行

い、全體を平均して、耕耘作業の4分の3、播種作業の2分の1以上、穀物收穫作業の約2分の1が機械によって行われていた。特殊な地域(ボボルジヨやザカフカス)では、耕耘の90%、播種の85%、收穫の75-78%が機械化されていた¹⁶⁾。

戦後においては、農業機械の改良と増産¹⁹⁾により、M

第11表 コルホーズの機械化

	1933年	1938年	1940年	1950年	1951年
MTCの数	2,916	6,358	7,069	8,400
MTCの有するトラクター数(15馬力換算)	123,000	394,000	435,000 18)
MTCの有するコムバイン数	10,000	127,000	153,000
MTCの行ったトラクター作業の量(指數)	18	74	100	137	163
コルホーズにおける農業労働の機械化率(%)	耕耘	19 ¹⁷⁾	71.5	75	90
	播種	20	56.7	50以上	... 75
	收穫	10	48.4	50	60

資料: Социалистическое строительство СССР 1939; В. Венжер, Ведущая роль Машинно-Тракторных Станций в развитии колхозного хозяйства ("Вопросы Экономики." No. 5. 1950)および1950年度、1951年度計画遂行実績、ならびに1946~50年計画遂行実績に関するゴスプランの発表。

TCの作業量は1951年には戦前の163%に達し、コルホーズにおける耕耘の殆んど全部、播種の75%，收穫の60%が機械化されている。なおソフォーズにおいては、戦前にすでに主要な農業作業の機械化がほぼ完了し

ていた²⁰⁾。農業の機械化が發展するにつれて、一方においては農業労働と工業労働との差異を減少させて、農業労働を工業労働の一種たらしめると同時に、他方ではMTCの役割を強化して社會主義的所有の二形態(コルホーズ的所有形態と國家的所有形態)を統一融合して單一の共產主義的所有形態たらしめる、という共產主義社會への移行の歩みが促進されることになる。

1947年2月に決定された農業アルテリの組織的經濟的強化の方針に基いて、上述のような工業における生産力の發展を土臺として、現在進められている、零細コルホーズの統合は、機械化のなお一そうの増進という見地からみても、甚だ重要な意義をもっている。何故なら、1939年當時の資料によると、耕地面積200ヘクタール以下の小コルホーズが約7萬2千あり、その半分は全くMTCの作業を受入れえない状態にあったからである²¹⁾。舊帝制時代の村落を單位として組織されたコルホーズ制度の現状にたいして、かゝる根本的な反省が加え

15) H. Schwartz 教授もまた、家畜の所有状況に顯著な變化が進行しつつあることを認めていたが、氏はそれがコルホーズ員の『窮乏化』を意味するかのように述べている(Russia's Soviet Economy, p. 325-6)。

16) В. Венжер, Ведущая роль машинно-тракторных станций в развитии колхозного хозяйства ("Вопросы Экономики" No. 5, 1950.) стр. 40.

17) 1932年の數値。

18) B. ヴェンジェルの前掲論文によれば、1949年におけるMTCのトラクター作業量は119(1940年=100)、トラクター1臺あたり作業量は117(1940年=100)。したがって、1949年のMTCトラクター數は、1940年の43萬5千臺にたいして、46萬3千臺となる。これに1950年、1951年のトラクター生産高を加えると、1950年が64.3萬臺、1951年が78萬臺となるが、この計算は不正確であり、大よその見當をしめすだけである。だがいづれにせよ、戦前よりもかなり多くのトラクターがあることは確かであり、「1950年中頃にいたってもなお、……利用しうる機械の數という點ではおそらく戦前の機械化水準に達しないであろう」というシュワルツ教授の豫測はあたらなかつたようである(ibid., p. 295)。

19) 1946~1951年のトラクター供給高は67萬3千臺コムバインは14萬6千臺。

20) 1940年には約4千のソフォーズが、11萬8千のトラクターと3萬2千のコムバインを有していた(Анисимов, там же, стр. 36)。1937年におけるソフォーズの野外作業の機械化率はつきのようであった。耕耘—97%，播種—穀物が98%，棉花が96%，甜菜が100%，收穫—穀物が87%，甜菜が100%(Анисимов, там же, стр. 30)。

21) B. Венжер. там же, стр. 48.

られているという事實は、明かに農村生活を一新するにたるような重大な經濟的・技術的諸條件が成熟しつつあることをものがたっている²²⁾。

農業の電化に關してもかなりの成果が收められている。農村發電所の出力は 1950 年には 1940 年の 2.8 倍 (77 萬 kw) に達し、1949 年にははじめて三つの電化 МТС (электро-машинно-тракторные станции) ——スヴェルドロフ、キエフ、リャザン州——が操業を開始した²³⁾。しかしこれは未だ將來に豫定されている全面的な農業電化の單なる前兆とみなさるべきものである。なぜなら、「もし共產主義の經濟的基礎が單一の共同的所有形態であるとすれば、その技術的基礎をなすものは全國の電化である」²⁴⁾ という言葉に示唆されているように、農業電化の課題はきわめて大きいからである。

第 12 表 1946~1952 年歲入 (單位億ルーブル)

年 度	1946	1947	1948	1949	1950	1951	1952
總額	3,254(100.0)	3,862(100.0)	4,105(100.0)	4,370(100.0)	4,221(100.0)	4,680(100.0)	5,288(100.0)
内 取引税	1,909 (54.2)	2,397 (62.1)	2,473 (60.2)	2,455 (56.2)	2,361 (55.9)	2,478(53.0)	2,600(49.2)
利潤控除	166 (4.7)	226 (5.9)	272 (6.6)	422 (9.7)	404 (9.6)	478(10.2)	618(11.7)
國民からの租税	227 (6.4)	280 (7.3)	332 (8.9)	337 (7.7)	558 (13.2)	439(9.4)	474(9.0)
譯 債	247 (7.0)	257 (6.7)	239 (5.8)	276 (6.3)	310 (7.3)	368(7.9)	425(8.0)

- 註) 1. カッコ内は百分率
 2. 1952 年度は豫算案、その他は實績
 3. 1946~49 年の數字はガ・プロトニコフ『社會主義國家の豫算』《ボリシェヴィーク》1950 年第 12 號 p. 29 の表による。1950~52 年の數字は藏相ズウェーレフの報告による
 4. 内譯の合計が總額と一致しないが、それは、ソヴェト政府が公表している項目だけをあげるにとどめたからである

22) 「大量的集團化の時期においては、コルホーズは既存の村落 (село и деревня) を基盤にして作られた。當時としては、これはやむをえないことであった。今は事態が變化した。マシン・トラクター・ステーションをめぐって新しい農業センターが生れてきた。大多數のコルホーズは強固になった。先進的なコルホーズは自らの村落をつくりなおし、その相貌を一變させ、生産上の中心地 (發電所、機械化された畜舍、副業企業、等) や文化上の中心地 (劇場、クラブ、圖書館、實驗所、等) をつくれた。小さなアルテリは發電所や機械化畜舍、等をつくることができない。小規模なコルホーズを大規模化することによって、農村における生産的および文化的な建築物やコルホーズ員のための立派な整然たる住宅の建設をなお一そう廣汎におこない、わが國の村落を改造するための條件が作られる。」(Венгер. там же, стр. 50)。

23) М. Рубинштейн, О создании материально-технической базы коммунизма ("Большевик" № 17 1950) стр. 37.

24) Ц. Степанян, В. И. Ленин и И. В. Сталин о строительстве коммунизма ("Большевик" № 8, 1950, стр. 18)

(2) 生産力の發展と國家豫算

上述のような戰後ソヴェト經濟の生産面での發展は、國家豫算のうちにどうあらわれているか？ つぎにそれをみよう。

a. 歲入面からの分析

第 12 表にみられるように、平時經濟にかえった 1947 年度からは、歲入總額のなかにしめる取引税の比重の減少と利潤控除の比重の増大という傾向が特徴的である。

戰前についてみると、歲入總額における取引税の比重は、1934 年の 64.3% から 1940 年には 58.7% へ減少し、他方、利潤控除の比重はこの期間に 5.3% から 12.0% へ増大した²⁵⁾。この傾向は戰時中には變化し、1947 年に

は取引税の比重は 62.1% となり、利潤控除は 5.9% にまで減少した。しかしこの年を境として、歲入の源泉には戰前の平和的發展期にみられたと同じ傾向が、ふたたびあらわれるにいたっている。

のちに詳しく述べるように、ソ連邦は 1947 年 12 月 16 日から 1952 年 4 月 1 日までのあいだに、5 回にわたって消費物資の國家小賣價格の大巾引下げをおこなった。これが可能となったのは、基本的には勞働生產性の向上を基盤とする生産の増大があったからではあるが、しかし製品原價の引下率を上まわる値下げがおこなわれたのは、取引税の税率が引下げられたからであると考えられる。必要に應ずる分配への道程にとって大きな意義をもつ大巾の物價引下げは、戰後ソヴェト經濟の最大の特徴の一つであるが、それが豫算面では取引稅收入の比重の減少としてあらわれているのである²⁶⁾。

25) カ・エヌ・プロトニコフ『ソヴェト國家の豫算』K. Н. Плотников《Бюджет советского государства》1945 г., сс. 67 и 86.

しかし取引税の比重の減少ということは、まだ豫算面の特徴の半面しかしめさない。この傾向と並行して、利潤控除の絶対額と比重との増大ということが、大きな意義をもっている。

利潤控除の増大について検討するとき、計画利潤率と控除率は据えおかれたままであることが假定されているのであるが、そうすれば、利潤控除の増加の背後には、利潤総額の増加がなければならなかつことになる。実際に、利潤総額は、1949年の695.7億ルーブルから1951年には767.6億ルーブル（いずれも計画）へと、10%かた増大している。これは、1950年度に（1月と7月の）2度にわたって基礎資材の卸賣價格がひきさげられたにかかわらず、そうなのである²⁷⁾。このような利潤総額の

(26) 取引税は製品の引渡しにさいして1回かぎり課せられるものであるが、それが基礎資材については低く、消費物資については高いところから、取引税を大衆課税とみて、ソヴェト經濟の異常な發展は大衆の消費生活の犠牲のうえになりたっているとする見解が、往々にしてみられる。このような考えが誤りであることについては、副島の論文『ソ連邦における價格の諸問題』（《世界經濟》1951年第7号、とくにpp. 7~10）に詳しく述べられているから、それを参照されたい。ただここでは、なぜ取引税がほとんどもっぱら消費物資に課せられているかの理由についての、ソヴェト經濟學者の言葉を紹介しておきたい。ヴェ・ヴェ・ラヴロフは『社會主義の國の豫算』という小冊子のなかでつきのように書いている。

「……取引税は、剩餘生産物の價値の基本的部分であつて、商品の實現の度に應じて豫算のなかにはいる。しかしすべての企業が取引税を支拂うわけではない。たとえば、重工業企業は……現在では取引税を支拂っていない。重工業でつくりだされた剩餘生産物の大部分は、取引税を支拂う他の生産部門で實現される。それはなぜかといえば、取引税は、製品引渡しの周期が短かいこと、その實現の過程が比較的早いことを特徴とするような部門の商品に、もっぱら課せられるからである。この事情は、稅がきわめて平均的に豫算のなかにはいることを保障するものであつて、剩餘生産物を社會主義的擴大再生產の必要に利用する過程を促進するという見地からして重要な意義をもつものである」（B. V. Лавров『Бюджет страны социализма』1950 г., сс. 24~25）。

*以前は、重工業企業も、きわめてわずかながら取引税を支拂っていたが、ラヴロフによれば現在はそうではない。重工業および運輸部門にたいしては、戰時中には補助金がだされていたのが、1948年度からその制度は廢止されて、すべての企業が完全な獨立採算企業にもどつたのであるが、上記の改正は、おそらくそのときからのことではないかとおもわれる。

(27) 1950年度の利潤総額は、計画の707億ルーブルにたいして、實績は655億ルーブルであった。これは、7月1日から實施された、建設の見積價格の一率25%かた引下げが、計画のなかではみこまれていなかつたから

増加、したがつてまた利潤控除の増加を可能にしたのは、労働生産性の向上、資材の節約、諸経費の削減であつて、その背後には、あらゆる生産部面での新技術の導入、生産物の質の向上のための社會主義競争の展開、生産組織の改善、および固定フォンドの利用の效率の増大と流動フォンドの回轉率の促進、等々という社會主義的合理化運動の展開があるのである。

それでは、増加した利潤はどのように使われているだろうか？これについてラヴロフは上記の小冊子のなかで、1948年と1949年にかんする數字をかかげて（第13表参照），つぎのように結論している。

第13表 企業利潤の使途

年 次	1948		1949	
	百 ルーブル	%	百 ルーブル	%
利 潤 總 額	34,783	100.0	69,566	100.0
用 途 別	利潤控除へ	22,015	63.4	32,210
	自己流動資金 の增加分へ	4,740	13.6	11,408
	基本建設へ	3,900	11.2	15,389
	大修理へ	—	—	4,292

「この資料からわかるように、1949年には、企業自身の支出をカヴァーするために企業の管理下にのこされる利潤の額は、いちじるしく増大したが、このことは、蓄積の増大にたいする企業の關心を、よりいっそうたかめた。それと同時に、豫算への利潤控除は、なるほど企業の利潤総額のなかでの比重は低下したとはい、その額はいちじるしく増加した」²⁸⁾。

しかしわれわれの考えでは、蓄積の増大にたいする企業の關心をたかめるために、企業の管理下にのこす利潤部分を増大させるという政策が、最近の特徴的な政策であるとみなすことはできない。實際に、翌年の1950年度（實績）には、655.2億ルーブルの利潤総額のうち國家豫算への控除額は403.7億（61.6%）であり、また1951年度豫算（計画）では767.6億のうち470.9億（60.1%）となっており、ラヴロフの主張を確認しない。ラヴロフは、重工業への補助金制度（戰爭經濟の名残り）があつた1948年と、その制度が廢止されて國家企業の利潤が著増した1949年とを比較しつつ、その兩年における特徴的差異から一般的な結論をひきだしてしまったのであ

である（1950年6月14日『プラウダ』所載の藏相ズヴェーレフの財政報告を參照）。

(28) B. V. Лавров『Бюджет страны социализма』cc. 30~31

って、亂暴のそしりをまぬかれないであろう。ラヴロフのしめしているような傾向があることは確かであろうが、しかしその傾向も、その逆の傾向によって——すなわち、自己資金による建設と大修理との價格をひきさげたり、自己流動資金の回転を促進したりする合理化運動の促進によって——相殺されうるのである。

以上の分析からつぎのことが結論される。

1) 相づぐ物價引下げによって、取引税のしめる比重は減少した。しかしそれにもかかわらず、第2章でみられるように(第26表参照)、商品取引高が増加したので、その絶対額は漸増している。

第14表 1946~1952年歳出(単位 億ルーブル)

		1946	1947	1948	1949	1950	1951	1952
總額	額	3,065(100.0)	3,615(100.0)	3,709(100.0)	4,123(100.0)	4,127(100.0)	4,407(100.0)	4,769(100.0)
内 訳	國民經濟費 社會文化費 軍事費 行政管理費	1,062 (34.6) 800 (26.1) 736 (24.0) 118 (3.8)	1,331 (36.8) 1,059 (29.3) 963 (18.3) 130 (3.6)	1,496 (40.3) 1,056 (28.5) 663 (17.9) 131 (3.5)	1,619 (39.3) 1,160 (28.1) 792 (19.2) 135 (3.3)	1,573 (38.1) 1,168 (28.3) 829 (20.1) 139 (3.4)	1,794 (40.7) 1,189 (27.0) 964 (21.9) 143 (3.2)	1,804 (37.8) 不明 1,138 (23.9) 144 (3.0)

註) 1. カッコ内は百分率

2. 1952年度は豫算案、その他は實績

3. 1946~49年の數字は《ボリシェヴィーク》1950年第12號 p. 32の表による

4. 1950~52年の數字は藏相ズヴェーレフの報告による。なお第12表註4参照

では、生産力の發展は建設價格をひきさげるし、また生産の面で達成された成果は社會文化費の同時的増加を可能にする、等々のことがあるからである。

國民經濟費と社會文化費とが歳出總額でしめる割合をでなく、それらの年度別増加率をみると、興味ある事實がしられる。すなわち、各4年ごとのそれらの増加率をしめすと、第15表のとおりである。

1931~1934年の4年間は第1次5ヵ年計畫の末期から第2次5ヵ年計畫の初めにかけての建設期であるが、この4年間に國民經濟費は約2倍になったのにたいし、社會文化費は2.4倍になった。つづく4年間は、ソ連邦が社會主義を基本的に實現したころであって、切符制度

第15表 歳出豫算(単位 億ルーブル)

年次	1931~1934	1935~1938	1947~1950			
國民經濟費	1,598	3,124	3,936	5,172	1,331	1,573
指數	100.0	175.5	100.0	131.4	100.0	118.2
社會文化費	35	84	131	353	1,059	1,168
指數	100.0	240.0	100.0	269.5	100.0	110.3

註) 1. カッコ内は指數

2. 戰前の數字はプロトニコフ『ソヴェト國家の豫算』pp. 21, 79, 88の諸表による

2) 諸種の社會主義的合理化の進展により企業の收益性がたかまつたので、利潤控除は絶對的にも相對的にも増加した。それは、引渡價格の引下げがおこなわれていてもなおかつそうなのである。

b. 歳出面からの分析

第13表からわかるように、歳出の面では歳入の面でみられたような一般的特徴をみいたせない。これは數多の事情がかさなりあって、そのために特徴的な傾向が相殺されるからであろう。たとえば、國民經濟のより以上の發展のためにはより大きな投資を必要とするが、他方

の廢止とスターリン憲法の採擇の時期である。この4年間には國民經濟費の増加とくらべて、社會文化費の増加はとくにいちじるしかった。ここに、約10年にわたる困難な建設闘争の成果がはっきりあらわれてきたわけである。

ところが、最近の4年間の傾向は逆になっている。すなわち、國民經濟費の増加率は社會文化費の増加率を上まわっている。それに加えて、あとでのべるように軍事費はいちじるしく増加している。これは、ソヴェト國家豫算の軍事的性格をしめすものではないだろうか?

われわれはそうは考えない。なぜならば、1931~34年および1935~38年と現在とでは、ソヴェト經濟の發展段階がいちじるしくなるからである。1931~34年はまだ社會主義への過渡期であるからべつとして、1935~38年も、なかに切符制度の廢止の時期をふくんでいるから、この兩時期と現在の時期とを比較することは、當をえていないともいえるのである。實際に、このような過渡期には社會主義的な要素が急速に成長するのであって、この8~10年間の發展によって、社會文化制度は社會主義社會にふさわしい一應の充實をみるにいたり、1939年ごろから「社會主義から共產主義への漸次の移行」の課題が提起されるにいたったのである。この二つ

の時期における社会文化費の急速な増大は、すくない絶対的水準からの増大であったのであって、そのことは、歳出総額中にしめる社会文化費の割合をしめす第16表がものがたっている。

第16表 歳出豫算構成(1)

年次	1931	1934	1938	1950
歳出総額 (百萬ルーブル)	25,097	55,444	124,038	412,665
国民經濟費の比重 (%)	63.6	56.3	41.7	38.1
社会文化費の比率 (%)	14.0	15.1	28.4	28.3

註) 1. 戰前の数字はプロトニコフ前掲書 pp. 71, 88 による。

それでは共産主義への漸次の移行の課題を提起した1939年をふくむ前後の4カ年の実績はどうであったか? 第17表をみられたい。

第17表 歳出豫算構成(2)

	1937	1940	増加率
歳出総額(百萬ルーブル)	106,238	174,250	
国民經濟費(〃) (%)	43,411 (40.9)	58,263 (33.4)	34%
社会文化費(百萬ルーブル) (%)	25,689 (24.2)	40,902 (23.4)	59%

註) 前掲書 pp. 79, 88 による。

1940年はすでにヨーロッパで戦争が勃発した翌年であり、軍事費の額も568億ルーブル(歳出総額の31.6%)になっていたにもかかわらず、1937年とくらべた社会文化費の増加率は、国民經濟費の増加率を上まわっていた。この傾向と、最近の4年間の傾向とをくらべて、われわれは何と考えるべきであろうか?

ソヴェト国家豫算がまったく軍事的色彩をもっていないといったら、それは誤りであろう。第18表がしめすように、歳出総額中にしめる軍事費の割合は、この数年間増大しつづけている。

第18表 軍事費

年次	軍事費(億ルーブル)	歳出中の割合(%)
1947	664	18.4
1948	663	18.0
1949	792	19.2
1950	829	20.1
1951	964	21.9
1952	1,138	23.9

註) 1951, 1952年度は豫算案、他の年度は実績。軍事費の増加は、朝鮮動乱を契機としている。動乱の

直前の1950年6月に決定された豫算では、軍事費は794億ルーブル(18.5%)で、割合からすれば前年度よりすくなかつたが、動乱の勃発によって豫算実行の過程でいちじるしく増額され、その後も軍事費の増大の傾向はつづいている。二つの陣営のうちのどちらが軍備擴張競争の責任者であるかということは、ここで論すべき問題ではないが、NATO諸國やわが國までが、經濟力の負擔しきれないほどの軍備擴張をやっているときに、ひとりソ連邦だけが以前のままでいることはできないであろう。ついでながら、ソ連邦の豫算には資本主義諸國の場合の私企業の投資のようなものでふくまれているから、國家豫算のうちにしめる軍事費の比重の比較は、たとえばアメリカとソ連邦との豫算の軍事的性格をしめす基準とはなりえない、という議論にふれておこう。たしかにそのとおりである。しかし、そのさい、ソ連邦の國庫收入を國民所得そのもののようにみたら大きなまちがいである。經濟機關の活動でも國家豫算にはいらない部分が多くある。國營企業の利潤でも、その一部は國家豫算にはいらない。そればかりではない。農業生産の面で壓倒的比重をしめるコルホーズの活動は、取引税の一部やコルホーズ税を通じてでなければ豫算面に反映されない。ソ連邦でも、國家豫算にあらわれるものは、國民所得のごく一部にしかすぎないのである。

さて、國民經濟費と社會文化費との關係にたちかえろう。

戦争によってたちきられた移行期にみられた傾向と、現在の移行期における傾向との相違に關連して、つぎのことを指摘する必要があと考へる。

第1に、第2章でくわしくのべられるように、戦後には相つぐ物價引下げによって、勤労者の個人的消費の水準は急速にたかまりつつある。戦前にも、1937年以降、ときどき消費物資の價格引下げがおこなわれはした。しかし、戦後のように廣汎な品目にわたって大巾に値下げがなされたことはなかった。この値下げは、國庫と國家企業との犠牲において實現されるものであって、豫算面にはあらわれない龐大な社會文化費の支出を考えることができる。

第2に、第3節でのべられるように、現在大規模な自然改造計畫が實行にうつされているが、これは巨額の國家支出を要求する。それは當然國民經濟費にふくまれるものであり、その絶對額の増大をもたらさないではおかぬ。しかもその大規模な計畫が、國民の消費を壓迫することなしに遂行されつつあることは、ソ連邦の經濟力の増大をしめすものといえよう。

第3に、第1節でのべられたように、戦後は先進的な

新しい技術が生産の各分野に導入されているが、そのさ
いにみられる特質をわれわれはみのがしてはならない。
それは、新しい技術がとくに「困難な、過重で單調な、
一律な、頭脳をぶらせるような、そして労働者を極度
に疲労させるような操作を、機械にとりかえて、労働生
産性を最大限に増大させる」ような分野で導入されて
いることである。そこではまた、危険な作業の遠隔操作化
とか、その他、労働者の安全のための設備が廣汎に導入
されている。長時間鑛山のなかで働く鑛山労働者にたい
して、坑外にでるときに太陽燈の照射をおこなうような
設備も導入されている。これらの設備のための投資は、
國民經濟費からだされるか、あるいは企業の自己資金に
よってまかなわれており、社會文化費にはふくまれない
が、しかしこの種の支出は、多分に社會文化費的な性格
をもつものである。

第4に、國家豫算のなかにはいらずに、企業の手でな
される社會=文化設備の擴充があることをわすれてはな
らない。これについての具體的資料はないが、企業利潤
やコルホーズ所得のいちじるしい増加が、個々の經營や
労働組合の手による社會文化設備の大きな發展を可能に
していることは明らかである。

要するに、ソヴェト國家豫算はソヴェト經濟の畫像を
よくしめすとはいっても、ソヴェト經濟の具體的な發展
方向を明らかにしないで、ただ豫算面だけから急いで結
論をだすことは正しい方法ではないとおもう。

(3) 生產力の發展と自然改造計畫

共產主義への漸次的移行期にあるといわれる現在のソ
連邦の經濟的發展についてのべるにあたって、いわゆる
「自然改造計畫」に言及しないわけにはゆかない。

自然改造ということが日程にのぼったのは、じつはけ
っして新しいことではない。レーニンが「共產主義とは
ソヴェト權力プラス全國の電化である」とのべたとき、
かれが單純な電化を考えていたとはおもえない。實際に、
かれは 1921 年には大規模な灌漑の必要を強調している。
またコムソモリスク市の建設一つを考えてみても、そこ
には自然の大きな改造がおこなわれている。さらに、ド
ニエプロストローイにしても、たんなる發電所建設事業
ではない。しかしいま大自然改造計畫と總稱されている
諸計畫は、その總合的な點と規模の大きな點とで、從來
の計畫の比ではない。そこにわれわれは、現在のソ連邦
の經濟的發展の新しい段階をみることができる。

現在、自然改造計畫と總稱されてゐるものは、つぎの
七つの計畫である（カッコ内は計畫の公表年月日）

(1) ソ連邦ヨーロッパ地區のステップおよび森林

ステップ地帶における安定した高收穫を確保するため
の、農地保護林の植付、牧草式輪作の導入、貯水池の
建設の計畫 (1948・10・24)

(2) 灌溉池のより完全な利用と農業作業の機械化
の改善とを目的とする、新しい灌溉體系への移行の計
畫 (1950・8・18)

(3) ヴォルガ河のクイブィシェフ水力發電所の建
設の計畫 (1950・8・21)

(4) ヴォルガ河のスターリングラード水力發電所
の建設およびカスピ海沿岸諸地區の灌溉と給水の計
畫 (1950・8・31)

(5) アム・ダリア=クラスノヴォードスク間のト
ゥルクメン幹線運河の建設、ならびに西トルクメニ
アのカスピ海沿岸平野の南部諸地區、アム・ダリア河
下流、カラ・クム砂漠の西半部の灌溉と給水の計
畫 (1950・9・12)

(6) ドニエプル河のカホフカ發電所の建設、南ウ
クライナ運河と北クリミア運河の建設、および、ウク
ライナ南部諸地區とクリミア北部諸地區の土地の灌溉
の計畫 (1950・9・21)

(7) ヴォルガ=ドン航行運河の建設ならびに、ロ
ストフ州とスターリングラード州の土地灌漑の計
畫 (1950・12・28)

どれ一つをとってもきわめて大規模な建設計畫が、
西部トルクメニアからヴォルガ、ドン、ドニエプルの
三つの大河の流域を中心に、總合的にたてられていると
ころに、たしかに大自然改造計畫の名にそむかないもの
がある。

これらの計畫がどのくらいの規模のものであり、どの
程度に總合的な計畫であるかについて、以下に簡単にの
べよう。

七つの計畫のうちもっとも大規模なものは、いうまで
もなく第1のものである。この計畫が自然改造計畫の中
心であり、その他のものは、これを補足し、完成するも
のともいえる。

この大造林計畫（便宜上こう名づけるが、單純な植林
計畫と考えてはならない）は、1949 年から着手されて
いるが、完了は 1965 年になるといわれるほどのもので
ある。これによって造林される總面積は、林業省の所管
になるもの 153 萬 ha, ソフホーズの手によるもの 58
萬 ha, コルホーズの手によるもの 359 萬 ha, 合計 570
萬 ha であって、わが國の全耕地面積に匹敵する。森
林帶のなかで最大のものは、ウラル河にそってヴィシニ
ョーフ山からクーリエフにいたるもので、全長 1,080
km, 森林面積 41,600 ha, 條數 6, 各條の巾 60 m, 各條

の間隔 300 m という大きなものである。主要な保護林は全部で 8 本あり、植林は國家の手でおこなわれる。そのほかにソフォーズやコルホーズの手でいろいろな規模の植林がおこなわれ、この地方は碁盤目のように農地保護林でおおわれる。

この造林だけでも、中央アジアからくる熱風をさえぎることによって造林地帯の氣候をかえ、收穫の安定を確保することができるが、さらにこれに附隨して、數多の大小の貯水池がつくられ、灌漑がほどこされ、農業の電化のための小規模の水力發電所がつくられる。また、このステップ地帯の土地を改良し、土壤を定着させるために、ドクチャーエフ＝ウィリアムスの理論にもとづく牧草式輪作の導入が廣汎におこなわれる。ところで牧草式輪作の導入は、耕種農業の發展と並行した畜産の發展（ことに社會化畜産の發展）を可能にする。1948～1951 年の社會化畜産發展の 3 カ年計畫は、けっして大造林計畫と無關係ではないのである。なお、植林される樹木のうち 10～15% が果樹であるということものべておく價値がある。

第 2 の計畫によって新灌漑體系へ移る面積は、全部で 4,337,700 ha であるが、このうちウズベック共和國 1,500 千 ha, カザック共和國 600 千 ha, アゼルバイジャシ共和國 450 千 ha である。ソ連邦がいまや主食の問題を基本的には解決して、工業用作物の栽培その他に重點をうつしてきていることは、このことからもわかる。

第 3 と第 4 の計畫についていうと、クイブィシェフ發電所は出力 200 kw, 年間發電量 100 億 kwh であり、このうち 61 億 kwh をモスクワへ、24 億 kwh をクイブィシェフとサラトフ地區へ、15 億 kwh をザヴォルジエの灌漑用に送ることになっている。

またスターリングラード發電所は、出力 170 萬 kw, 年間發電量 100 億 kwh であり、そのうち 40 億 kwh をモスクワへ、12 億 kwh を中央黒土地帶諸州へ、28 億 kwh をスターリングラード州、サラトフ州およびアストラハン州へ、20 億 kwh をザヴォルジエおよびカスピ海沿岸地方の灌漑と給水にあてる。

クイブィシェフ發電所の建設にともなって灌漑される面積は 100 萬 hec. にすぎないが、スターリングラード發電所の建設にともなっては、幹線運河の建設によって 600 萬 hec., 發電所の電力利用によって 150 萬 hec., 小運河等の建設によって 550 萬 hec., 合計 1,300 萬 hec. が新しく灌漑、給水されるようになる。

第 5 の計畫も大規模である。幹線運河の全長が 1,100 km あるほか、これに附隨する灌漑給水用の運河は全延長 1,200 km, 工業および都市のための大水道は全延

長 1,000 km ある。灌漑面積は、棉花栽培を主たる目的として 130 萬 ha が灌漑されて新たに耕地となり、そのほかに、カラ・クム砂漠への給水によって新たに牧草地となる面積は 700 萬 ha ある。

第 6 の計畫は、他のものとくらべると規模が小さい。カホフカ發電所は出力 25 萬 kw, 年間發電量 12 億 kwh 運河によって灌漑給水される面積は合計 290 萬 ha である。しかし、この地方はすでに經濟的に相當發達している地方だけに、そのもたらす成果の綜合性は大きい。すなわち、棉花栽培の發展、小麥の安定した高收穫、酪農業の昂揚、細毛の羊や家畜の飼養の發展、農業作業の電化、畜產業における過重勞働の機械化、等々のことが、直接の目的として設定されている。

以上の第 2 から第 6 までの計畫は 1955～56 年中に完成することになっている。

第 7 のヴォルガ＝ドン航行運河の建設は、すでにはやくから着手されていたのが、1950 年暮れになってようやく發表されたものである。そのさい、當初の豫定を 2 年くりあげて、1951 年中に運河の建設を完成することが規定された。そして實際にそのとおりに工事は進行して、今年の 2 月 1 日を期して運河に水を通し、6 月 1 日から開通したといわれる。

運河は全長 101 km で、ながいものではないが、ヴォルガ河とドン河とが一番接近するこの地方には、小さい分水嶺があり、しかも土質はやわらかいので、今まで實現されなかつたものである。運河は、ヴォルガからドンにかけて、80 m のぼって 40 m さがるのであって、13 の水門がある。この運河の完成によって、ヴォルガは海への出口をもつにいたつのであって、ヴォルガ河がソ連邦の國內水運で大きな役割をしめていただけに、この運河の開通がもたらす利益は大きいわけである。政府の公表によれば、この運河は「ソ連邦のヨーロッパ部分のすべての海を單一の水運體系に統一することをその目的とする」ものである。

ツィムリヤンスクの貯水池につくられるダムによる發電所の出力は 16 萬 kw, この貯水池を利用してつくられる灌漑用運河は 7 本で、全延長は 568 km になる。灌漑體系は 1951～1956 年のあいだに完成され、灌漑面積は 75 萬 ha, 給水面積は 200 萬 ha にのぼる。

以上が自然改造計畫のごく大ざっぱな畫像である。

これらの計畫のためにどれほどの投資が必要であるかについては、資料がないが、これらが巨額の資金と資材と勞働力を必要とすることはいうまでもないであろう。

この自然改造計畫が、國民の消費生活を壓迫することなしに、いな、むしろ國民の生活水準のたえまない向上

と並行して、同時に遂行されつつあることは、ソ連邦の経済力の大きさをしめすものである。またここでとくに注目されるべきことは、建設のための労働力は當然この地方の農村から提供されていると考えられるが、いまやコルホーツ農業は、相當量の労働力を大建設のために提供できるほどに、機械化を發展させていることである。このような大規模な計畫は、都市と農村との相當程度の發展がなければ着手されえないものである。しかもまたこの計畫の完成は、都市工業と農村經濟とをそれぞれに發展させるばかりでなく、農業經營の綜合化、科學化により、農村を急速に都市の段階に近づけるという成果をもたらしうる。現在、ソ連邦では農業都市 Agrorod の建設ということが日程にのぼっているが、それを單純な宣傳とかたずけることはできないであろう。

II 生活水準の向上

(1) 戰後の物價政策とその諸效果

a. 戰後の物價政策の推移

戰後におけるソ連邦國民の消費生活・消費水準を測定する場合に、ソ連邦内の多くの經濟専門家の注意は、まず、切符制の廢止・通貨改革・物價引下等の諸措置とその國民の消費生活・消費水準に與えた諸效果とにむけられている。

獨ソ開戦(1941年6月)後1ヵ月にして重要生必物

資については切符制がとられたが、切符による配給量だけでは市民の必要をみたしえなかったために、市民はコルホーツ農民がその副業經營の剩餘を持ち出して販賣するところのコルホーツ市場に赴くにいたり、そこでの價格(自由價格)は配給價格をはるかに上廻るにいたった。かかる二重價格制とそのもとにおける自由價格の暴騰に對しては、第1に、商品生産の増大、第2に、商業商店網の整理・擴充が唱えられたが、戰時中の諸條件下では、かかる諸措置は必ずしも充分な展開を示すことがなかつた。ただ、政府は1944年夏商業價格商店を開設して、右の商店においてはいわゆる商業價格により切符なしの商品を販賣し、商業價格の操作によって自由價格を統制せんとした。この商業價格は開店當時において配給價格の20-30倍に設定され、自由價格の上昇とともに2-3ヵ月毎に20-30%ずつ引上げられた。

右の切符制の存在と二重價格制とは、生必物資の缺乏と消費物資の價格の上騰(第19表参照)とを意味し、經濟の平常化とともに、廢止されなければならないものであった。政府は、第2次世界大戰の終結とともに、この點を國民に確約した。右の確約の第1は、1946年2月9日、ソ連邦最高ソヴェート總選舉に當てなされたスター林の立候補演説であり²⁹⁾、第2は、第4次5ヵ年計畫法である。

5ヵ年計畫法は、次の如くのべている。——「1946年

第19表 コルホーツ市場および商業商店價格表(括弧内は商業價格)

	単位	1944年6月	1945年6月	1946年6月
白棒パン	400g	50(—)	35(—)	15(17.5)
黒パン	1kg	80(100)	45-50(?)	35-35(24)
牛 肉	1kg	300-350(400)	180-200(300-350)	90-120(150前後)
豚 肉	1kg	350以上(500)	250(350)	120(150-180)
バター	1kg	600-700(800)	400-450(500)	220-250(300)
砂 糖	角砂糖1個	3(1kg. 800)	2(1kg. 500)	1.5(1kg. 200)
馬鈴薯	?	120(—)	15-18(—)	10前後(—)
鶏 卵	?	15-20(20)	12-15(15)	10前後(15)
玉 葱	?	100(—)	80(90)	50(?)

資料 外務省調査局第3課『戰後のソ連國內情勢』昭和23年3月 166頁

と1947年のうちに、切符制を全面的なソヴェート商業へ移行させる。パン・小麦粉・碾割・マカロニ製品の切符制は1946年秋に廢止される。」と³⁰⁾。

この公約は1946年の凶作のために實行されなかつた。1947年12月16日右の食料品のみならず全商品に對する切符制が廢止されて、はじめて右の公約が實行され

ンは次の如く述べている。——「近く切符制が廢止されるであろうことは勿論である……。」(上掲誌·87頁)

30) Закон о пятилетнем плане восстановления и развития народного хозяйства СССР на 1946-1950 гг., 1946 г., стр. 56.

29) この原文 И. В. Стalin, Речь на предвыборном собрании избирателей Стalinского избирательного округа г. Москвы, Госполитиздат, 1946 г. は、いま、われわれの手もとにはない。全譯文は、雑誌『世界評論』1946年4月號にのせられている。ここでは、スター

た。右の措置にさきだって、政府は次の如き豫備的措置をおこなっている。

(1) 1946年9月に、商業價格を約50%引下げ、配給價格を約2倍に引上げ、1947年12月の單一國家小賣價格設定の準備をおこなっている。

(2) 同じ時に、右の配給價格引上げとも關連し、低額所得者の所得の増額を實施している。その内容は次の如くである。—月收500留以下のものに100留増給、700留以下に90留、900留未満のものに80留、無職の恩給受領者および扶助料をうける軍人家族に對しそれぞれその支給金額を80留増額、獎學金をうける技術學校生徒に60留増給、以上である。

(3) 1946年11月9日には協同組合商業の擴充・獎勵がおこなわれた。

以上の準備的措置を経て、1947年12月15日、切符制は全面的に廢止され、同時に、物價引下の效果をもつ單一國家小賣價格の設定と、通貨改革とがおこなわれている。

通貨改革は、戰争中の餘剩通貨の吸收による物價の安定と切符制の廢止・物價引下に伴う買溜めの防止とを目的として實施され、その切下率は、たんす預金にもっとも大で、次に預金、公債の順位で、預金については低額預金を保護し大口預金については切下率が大であった。

以上と併せて、物價引下の效果をもつ單一國家小賣價格が設定・公布された。その際の價格表は第20表の如くである。

以上の諸措置が國民經濟・國民生活に對してもつ意義は大約次の如くである。—

(1) 國民生活水準の全般的向上。ソ連邦當局の發表によれば、この物價引下によるソ連邦人民の利得は860億ルーピルである。また、當局はこれによってルーピルの購買力が倍加したと考えている。なお、この措置が貧者に不利で富者に有利という面は全然看取されないが、戰時中の餘剩通貨が農村の方に多く滯留していることや、農民が販賣者たるコルホーズ市場の物價が大幅に削減されざるをえない事情よりして、かかる措置の効果は、都市住民に有利で、農村住民には不利であった、と考えられる。但し、ソ連邦當局はこの點について公式には語っていない。

(2) 切符制の廢止によって、從來切符制維持のために必要とされた勞働力(切符の發給・仕譯、利用流配給切符の仕譯、その他の配統事務に從事していた勞働者・勤務員)、資材(配給切符用の紙)、資金等の生産的部面への轉用が可能となった。

(3) これを機會に商業配給網が擴充された。

(4) この措置によってソ連邦の物價水準は國際的に

低いものとなつた。この點について國連歐州經濟委員會の報告は次の如く言つてゐる。—「1947年の通貨改革で、個人の手中にある餘剩通貨の $\frac{9}{10}$ が拂拭されたので、1948年の小賣價格水準は戰前と比較して英國や米國よりも高くなつた。」³¹⁾

1947年12月の物價引下以後、ソ連邦における物價引下は5回おこなわれてゐる。それらは次の如くである³²⁾。

- (1) 1947年12月
- (2) 1949年3月(1948年4月、12月の引下を含む)
- (3) 1950年3月
- (4) 1951年3月
- (5) 1952年4月

以上のうち、第1のものについてはさきに述べた。それ以後の引下について、おのおのその特徴的な事象を概

31) Economic Committee for Europe, United Nations: *Economic Survey of Europe in 1951*. Geneva, 1952. (邦譯『世界週報』1952年4月10日号43頁)

32) 物價引下についての資料はその措置がとられた時の《Правда》、《Известия》、《Труд》各新聞紙上に發表される、政府および黨中央の布告全文である。いま、それらが全部入手しがたいので、可能な限り、その原文を表示し、あわせてその邦譯の所在を註記しておくこととする。—

(a) 1947年の改革。—Постановление Совета Министров СССР и ЦК ВКП(б): О проведении денежной реформы и отмене карточек на продовольственные и промышленные товары. 1947. 12. 15. (邦譯 大藏省調査月報37卷1號—昭和23年1月25日號、外務省調査局第3課『ソ連の通貨改革と切符制廢止』昭和23年2月)

(b) 1949年の引下。—「1949年3月1日から日用品の公定小賣價格をあらたに引下げるについて、ソ連邦閣僚會議および全ソ連邦共產黨中央委員會決定。1949年2月28日。」(邦譯 ナウカ社發行『ソヴェト研究』第3集 1949年10月)

(c) 1950年の改革。—О новом снижении государственных розничных цен на продовольственные и промышленные товары. Постановление Совета Министров СССР и ЦК ВКП(б), 28 февраля 1950 года. «Известия» 1-го марта 1950 г. (右の英譯—New Times, No. 10, March 8, 1950. 右の邦譯—『日銀調査月報』1950年7月號)

(d) 1951年の引下。—Постановление Совета Министров СССР и ЦК ВКП(б) о новом снижении государственных розничных цен на продовольственные и промышленные товары. «Известия», 1-го марта 1951 г.

(e) 1952年の引下。—«Правда», «Известия», «Труд», 1-го апреля, 1952 г.

説しよう。——

1947年12月の物價引下がなされて後、1948年4月および12月に小規模の引下がなされ、1949年3月に大規模な引下がおこなわれている。この引下げを通じて、食料品については平均17%，工業品については平均25%の引下がなされたと発表されている。この引下によって國民は710億ルーブルを利得し、その結果1949年中に商品の賣上高が20%増加したといわれている。

1950年3月1日の物價引下は、その引下率が從來の引下に比してもっとも大幅であったことが注目される。引下率は最低8%から最高50%に及び、その平均が21%であったといわれる。引下商品數234種、引下率は大體食料品が工業製品よりも高かった。それが從前より大幅な引下であったことは、引下による國民の利得額についても検證される。その利得額は1110億ルーブルで他のどの物價引下の時よりも多い。この引下によって良質の商品に對する需要が増大した。

1951年の引下は比較的小規模なものであった。

1952年の引下が從來のものと異なる點は、引下が書籍類、ホテル宿泊料等、從來見られなかった部面に及んだことである。

以上5回にわたる物價引下に共通する一般的特徴は次

第20表 モスクワにおける小賣物價

A 單一國家小賣價格の引下率(%)

	1949.3	1950.3	1951.3	1952.4
裸麥パン	10	25.9	15	12
2級小麥パン(白パン)	10	25.9	15	15
1級小麥パン(白パン)	10	30.0	15	15
特製ライ麦粉	25.0	15	15
2級小麥粉	10	25.0	15	15
1級小麥粉	10	30.0	15	15
1級押麥	10	20.0	15	15
碾割ソバ	10	20.0	15	15
燕麥	10	22.7	15	15
1級粉製マカロニ	10	25.0	15	15
精製角砂糖	—	12	—	10
精製ひまわり油	—	10	—	20
食用鹽2號品	30	40	21	30
" 3號品	30	40	21	30
牛肉(中位肥育牛1級品)	10	24	15	15
極上牛肉	24	15	15
中等小羊肉	35	15	15
冷凍鰯魚1級品	10	10.2	10	—
鹽鮓(カスピ海產)1級品	10	10.1	10	—
キャビヤ(鯡魚卵)粒狀 罐入	10	25	10	—

純良牛乳	10	10	10
鶏卵(食卓用1級品)	—	15	10	15
高級鹽バター	10	30	15	15
チーズ	20	10	10-20
アイスクリーム(1個100g)	—	20	10	15
紅茶(グルジア產1級品)	—	10	10	20
純良コーヒー豆	—	—	10	15
ココア	18	10	15
麥酒ジクーリ産(瓶詰)	20	30	—	—
ウオトカ(特製モスクワ品)	28	16.7	10	—
林檎(カンジール種1級品)	—	20	—	20
巻煙草カズベツク(高級品25本入)	10	20	10	—
捺染更紗(60-62cm幅)	—	15	—	—
サテン(艶出しエクストラ60-63cm)	10	12	—	—
毛織物(メランジ142cm巾)	10	12	—	—
純毛羅紗地(ボストン136cm幅)	10	12	—	—
クレープ・デシン(純綿92-94cm幅)	10	12	—	—
婦人用木綿上衣カシミヤ地	15	10	—	—
"メリヤス地	15	13	—	—
"毛織まがい地	15	10	—	—
婦人用ジャケット(半毛48號型)
毛織婦人用上衣(ジャツカルド20番地)	12	10	—	—
男子服上下(羊毛小倉混紡片前)	12	20	—	—
男子服上下(純毛ボストン地片前)	12	10	—	—
男子短靴(キッド、革底)	15	15	—	—
男子オーヴア・シューズ(ゴム並製)	15	15	—	—
男子フェルト製防寒長靴	15	25	—	—
婦人靴	15	15	—	—
婦人用長靴下(木綿地)	15	10	—	—
男子用靴下(人絹、柄物)	15	10	—	—
木綿糸(白、黒)	15	20	—	—
マツチ	—	25	20	—
燈油	—	10	20	—
化粧石けん(家庭用)	—	50	15	—
洗たく石けん(高級品60%もの)	—	40	15	—
腕時計(星およびジープ印)	30	20	10	—
蓄音器	30	25	—	—
ラジオ受信器(5球)	20	15	10	—

の如くである。——

(1) 資本主義社会の物価崩落は、失業および賃金切下を伴い、その負担は労働者大衆にかけられる。ソ連邦の戦後の物価引下においては、その經濟的負担は労働者大衆に負荷されなかった。この點は、1947年12月の物価引下を論評したバルンによても指摘されている。バルンは次の如く言っている。——「わが國およびイギリスの2,3の発表中にあらわれた見解は、今次の切替の方式は貧者に不利に、富者を益する逆行的なものであるというにあった。しかしこの立法を分析してみても、かかる非難は確證しがたい。」と³³⁾。

(2) ソ連邦の物価引下は計画的な措置として實行されている。すなわち、政府當局が生産量の増加を大體確

實に把握しているということから價格操作の正確性が期待される。

(3) ソ連邦の物価引下は、生產力の發展、消費物資の生產増大、労働者・勤務員の所得増大、以上の3要素の相互關連的な進展に基づいており、その物質的基礎が強固であって、價格操作の效果・安定性が大である。

上にあげた(2)–(3)の特徴をバルンは認めなかつた。そのために、彼は、1948年3月に次の如き誤った見透しをくだした。彼はいう。——「新たに發表された『單一』價格は、需要と供給との均衡を強化するために、近い將來において引上げられねばなるまい」と³⁴⁾。

以上の物価引下の引下率と、國定小賣價格の推移は第20表の如くである。——

B 單一國家小賣價格表（單位ループル）

	単位	1947.12	1949.3	1950.3	1951.3	1952.4	1952.4物價 の邦貨換算
ライ麦パン	1kg	3.00	2.70	2.00	1.70	1.50	45.00
2級小麥パン(白パン)	"	4.40	4.00	3.00	2.60	2.21-2.30	66.3-59
1級小麥パン(白パン)	"	7.00	6.30	4.41	3.75	3.20-3.30	96-99
特製ライ麦粉	"	4.80
2級小麥粉	"	6.20	5.60	4.20	3.60	3.20	96.00
1級小麥粉	"	8.00	7.20	5.04	4.30	3.80	114.00
1級押麦	"	6.00	5.40	4.32	3.70	3.15	94.50
碾割ソバ	"	12.00	10.80	8.64	7.35	6.25	187.50
燕麦	"	2.50	2.25	1.75	1.50	1.30	39.00
1級粉製マカロニ	"	10.00	9.00	6.75	5.75	5.00	150.00
精製角砂糖	"	15.00	15.00	13.20	13.20	12.00	360.00
精製ひまわり油	"	30.00	30.00	27.00	27.00	22.00	660.00
食用鹽2號品	"	1.60	1.10	0.70	0.60	0.42	12.60
" 3號品	"	1.40	1.00	0.60	0.50	0.35	10.50
牛肉(中位肥育牛1級品)	"	30.00	27.00	21.00	18.00	15.30	459.00
極上牛肉	"	35.00	30.00	25.50	765.00
中等小羊肉	"	23.00	20.00	20.00	600.00
冷凍鰯魚1級品	"	12.00	11.00	10.00	9.00	9.00	270.00
鹽漬(カスピ海産)1級品	"	20.00	18.00	16.20	14.60	14.60	438.00
キヤビヤ(鱈魚卵)粒狀罐入	"	400.00	360.00	270.00	243.00	243.00	7,290.00
純良牛乳	1l	3.00-4.00
鶏卵(食卓用1級品)	1個	1.20-1.60	1.20-1.60	1.00-1.40	0.90-1.30	0.80-1.11	24-33.3
高級鹽バター	1kg	64.00	57.60	40.30	34.30	30.00	900.00
チーズ	"	43.00	39.00	31.20	936.00
アイスクリーム(1個100g)	"	20.00	20.00	16.00	15.00	15.00	450.00
紅茶(グルジア産1級品)	"	160.00	160.00	140.00	130.00	104.00	3,120.00
純良コーヒー豆一級品	"	75.00	75.00

33) Paul A. Baran in *Harvard Business Review*, March 1948. (邦譯 大藏省調査月報 昭和23年7月25日號 64頁)

34) Paul A. Baran, ibid. (前掲邦譯 65頁)

コ コ ア	"	160.00	150.00	130.00	3,900.00
麥酒ジクーリ産(瓶詰)	0.51	7.00	7.00	5.00	5.00	5.00	150.00
ウオトカ(特製モスクワ品)	"	60.00	43.00	36.00	32.40	32.40	972.00
林檎(カンジール種1級品)	1 kg	16.00-25.00	16.00-25.00	13.00-20.00	13.00-20.00	10.40-16.00	312-480
巻煙草カズベツク(高級品25本入)	1 箱	6.30	5.70	4.60	4.20	4.20	126.00
捺染更紗(60-62cm幅)	1 m	10.10	10.10	8.60	8.60	8.60	248.00
サテン(艶出しエクストラ60-63cm幅)	"	25.20	22.70	20.00	20.00	20.00	600.00
毛織物(メランジ142cm幅)	"	108.00	97.20	85.54	85.54	85.54	2,566.20
純毛糸地(ボストン136cm幅)	"	450.00	405.00	356.40	356.40	356.40	10,692.00
クレープ・デシン(純綿)(92-94cm幅)	"	137.00	123.30	108.50	108.50	108.50	3,255.00
婦人用木綿上衣カシミヤ地	1 着	77.00	66.00	60.00	60.00	60.00	1,800.00
"メリヤス地	"	77.00	66.00	57.40	57.40	57.40	1,722.00
"毛織まがい地	"	77.00	66.00	60.00	60.00	60.00	1,800.00
婦人用ジャケット(半毛48號型)	"	190.00
毛織婦人用上衣(ジャツカルド20番地)	"	510.00	450.00	405.00	405.00	405.00	12,150.00
男子服上下(羊毛小倉混紡片前)	"	430.00	380.00	300.00	300.00	300.00	9,000.00
男子服上下(純毛ボストン地片前)	"	1,400.00	1,230.00	1,107.00	1,107.00	1,107.00	33,210.00
男子黒短靴(キッド,革底)	1 足	260.00	220.00	190.00	190.00	190.00	5,700.00
男子オーヴア・ジューズ(ゴム並製)	"	45.00	38.30	34.50	34.50	34.50	1,035.00
男子フェルト製防寒長靴	"	195.00	165.00	123.75	123.75	123.75	3,712.50
婦人靴	"	260.00	220.00	190.00	190.00	190.00	5,700.00
婦人用長靴下(木綿地)	1 足	7.00	6.00	5.40	5.40	5.40	162.00
男子用靴下(人絹,柄物)	"	17.00	15.00	13.50	13.50	13.50	405.00
木綿糸(白,黒)	1 卷	1.75	1.50	1.20	1.20	1.20	36.00
マツチ	1 箱	0.20	0.20	0.15	0.12	0.12	3.60
燈油	11	2.00	2.00	1.80	1.50	1.50	45.00
化粧石けん家庭用	1 個	4.00	4.00	2.00	1.70	1.70	51.00
洗たく石けん(高級品60%もの)	100g	5.20	5.20	3.12	2.65	2.65	79.50
腕時計(星およびジープ印)	1 個	900.00	630.00	504.00	454.00	454.00	13,620.00
蓄音器	"	900.00	630.00	472.50	472.50	472.50	14,175.00
ラジオ受信器(5球)	"	600.00	480.00	410.00	410.00	410.00	12,300.00

(1) この表は前出註(32)にあげられた『大蔵省調査月報』37卷1號および外務省調査局第3課『ソ連の通貨改革と切符制廢止』23-32頁所収の譯文により、1947年12月の改革後におけるモスクワの國定單一小賣價格をとり、これを、その後の改革について同じ註(32)にあげた諸資料に出されている引下率にしたがって計算したものである。その基礎におかれた『大蔵省調査月報』および外務省調査局刊行の前掲書所収の譯文が必ずしも充分に信頼をおきがたいものであり、かつまた、1949年については、原文でなく邦語の資料によつたため、脱漏なきを保しがたい。いまのところ、ただ、暫定的なものとして掲げておく。

(2) 計算の結果端数はなるべく切上げた。われわれが、ソ連邦物價を低めに計算したという批判を予め免れておきたいためである。

(3) B表の最右端は、のちに、賃金との相關關係において、わが國の労働者の生活狀態・家計内容との比較ができるだけ例解的に示すために1ルーブル=30圓と假定して換算したものにすぎない。1ルーブル=4ドル、1ドル=360圓の公定比價に従えば、1ルーブルはわが90圓に當るのであるが、これらの公定比價が多分に作爲的乃至政策的なものであることを考慮し、適宜、1ルーブル=30圓とした。單なる例解上の便宜にすぎない。

(4)は不詳、—は0、を意味する。

以上の物價引下による國民の利得額について、ソ連邦政府は第21表の如く發表した。

第21表 國家小賣價格引下げによる國民の利得額
(當該年度價格 單位億ルーピル)

年 次	國營商業	コルホーズ市場および協同組合商業	合 計
1947. 12	570	290	860
1948. 4, 12 および 1949. 3	480	230	710
1950. 3	800	300	1110
1951. 3	275	70	345

資料 註(32)に擧げた諸資料。

b 現在の物價水準と將來の見透し

以上の諸措置の結果、果して、現在の物價は、戰前水準を下廻っているであろうか。この點について、わがくにのある資料はきわめて樂觀的であって、1952年4月の物價引下以前において、既に物價は戰前水準を下廻ったとのべている³⁵⁾。そのような斷定が簡単に下しうるかどうかは、充分明らかでない。1941年1月1日の物價と1952年4月1日の物價とについて比較をおこなえば、第22表の如くである。

第22表 物價の戰前・戰後比較

	A 1941年1月1日	B 1952年4月	B/A(%)
ライ麦パン	1.00	1.50	150
小麥パン(1級)	1.70	3.20-2.30	188-129
牛 肉(A級品)	14.00	15.30	109
バターアー	28.00	30.00	107
卵 (1個)	0.85	0.80-1.11	94-131
砂糖	5.50	12.00	218
鹽にしん	8.00	14.00	175
茶	40.00	104.00	260
鹽	0.05	0.35-0.42	700-840

資料 Aは山口慶四郎「ソ同盟の第2次世界戰爭における戰時經濟と戰後の國民經濟復興發展」『經濟理論』1951年6月號、113頁より再引。(原資料未確認)

Bは第20表B表。

第22表についてみると、物價が戰前水準に復歸しているという結論は一義的なものとしては、承認しがたい。ただ、物價の上騰が國民所得乃至實質賃金の上昇によってカバーされているという主張については、必ずし

35) 世界經濟研究所『世界經濟情勢旬報』No. 158 (1952年4月中旬號) 27-28頁

も異議をさしはさむものではない。ソ連邦當局の發表によれば、國民所得は1950年を1940年と對比して64%増(第1表参照)、労働者・事務員・農民の所得は62%増とある(5ヵ年計畫實績)から、これらは、物價上騰率を上廻っており、全體として、生活水準は戰前より上位にあるということは、一應言いうと思う。

つぎに、現行物價を賃金との相關關係においてとらえるためにソ連邦の實際勞賃がどの程度であるかを見なければならないのであるが、その點について、觀測は區々である。まず、ソ連邦外の資料によれば次の如くである。

(1) 合衆國のCIOの視察團の視察(『大藏省調查月報』36の8號、1947年6月25日號、70頁)——比較的優秀な工場において、普通労働者、500ルーピル。熟練工、1500ルーピル。高度熟練工、1800ルーピル。

(2) *Economist* 1950年3月11日號——平均600ルーピル。(これは公定レートで換算して54ポンドに當る。イギリス労働者の平均は30ポンドである。)

(3) 日銀調查月報 1950年7月號——普通労働者、250-500ルーピル。熟練労働者、500-1500ルーピル。突撃隊およびスタハノフ労働者、3000ルーピル。

(4) *Economist*, 1951年11月17日號——保姆、385ルーピル。經驗5年未満の田舎の教師、425ルーピル。不熟練機械工、600ルーピル。重工業突撃隊労働者、數千ルーピル。

(5) *New Statesman and Nation*, 1951年8月11日號——最低、600ルーピル。モスクワ平均、1000-2000ルーピル。

以上のうち、比較的最新のものたる最後のものにより、しかもその低位をとつてモスクワにおける平均賃金を1000ルーピルと假定しよう。前出の第20表はモスクワにおける實際小賣物價であるから、この二つをつきあわせることによって、ほぼ、モスクワにおける賃金労働者の生活狀態・家計内容についての大體の表象がえられよう。いま1ルーピルを邦貨の30圓と計算すれば、月給3万圓の労働者に對して第20表B表の右端の如き物價が提示される。これをたとえば東京における賃金労働者の賃金および小賣物價と比較することによって、われわれは、ソ連労働者の生活狀態・家計内容についての、やや具體的な表象をうけとりうるであろう。これが極めて「大膽な」方法でしかないことは、言うまでもないが、モスクワの労働者が東京の労働者と比べて、かなり上位の生活を營んでいるということだけは、この大ざっぱな比較のみを以てしても確認しうる所と思う。

ただ、この際、われわれは、第1に、將來における生活水準の推移の方向、第2に、賃金と物價以外の諸要素、

たとえば、生計費中における家賃の比重、社會保障の有無、醫療の社會化度等々³⁶⁾、第3に、失業の危険を考慮するべきである。この點については詳説を省略するが、大體において、これらの諸點については、ソ連邦の方が有利であるとされている³⁷⁾。

ソ連邦における、今後の物價の動向については、樂観的な見透しが許されるであろう。その理由は次の如くである。——

(1) 「ソヴェト當局は計畫に關する長い經驗に基き、消費に充當される物資の高さを豫めほぼ正確に評價できる……」³⁸⁾ のであって、從來の物價引下は充分に計畫的な措置であり、確實性をもっている。したがつてこれが逆行することはないものと考えていい。

(2) 従來の物價引下は消費物資の增産に基礎をおいており、今後もまた、消費物資増産の餘地が多いという點は ECE 報告もこれを認めていいるところである。また ECE 報告は、次のように述べている。——「ソヴェト當局は……過去數々年間増大した生産能力の恩恵を、賃金引上げでなく物價引下げを通じて分配するという有效な政策をとっている……。」³⁸⁾ と。

(3) 生産高と賃金支拂高との關係が計畫的に調節されており、「賃金と物價のいたちごっこの上昇のようないふはない。」³⁸⁾ 何となれば、經營および労働者の双方が當該企業に定められた生産目標を受諾することを條件として各企業に賃金基金を設定し、以上の生産目標が達成された場合に現實の賃金支拂を行うのであり、超過支拂は生産目標を超過した場合に限り、また、生産目標に達しない企業の賃金基金はその未遂行率に應じて削減されるからである。

(4) 政府が直接物價統制をなしうる分野は、國營商業に限られているが、從來の經驗の示すところによれば、コルホーズ市場および協同組合商業は、國營商業價格によって容易に統制しうるものである。量的に見ても國營商業以外の商業分野の占める比重は、切符制の廢止以後は左程高くなく、1949年現在で、消費物資の總取引量の

36) 社會保障費、社會保險費、教育・醫療・休養の經費、母親子供への補助金としての政府支出は、第4次5ヵ年計畫遂行實績發表によれば、1950年において 1200 億ルーブルで、1940年の3倍に當るといふ。

37) Anonym: The Economic Superiority of Socialist Planning, *Monthly Review*, Vol. 2, No. 5, (Sept. 1951) p.151. A. Vikentyev: The "Economist's" Omission, *News*, Feb. 1952, pp. 21-21.

38) ECE UN: op. cit. (前掲邦譯 43-44頁)

39) 1949年3月の物價引下に關するソ連邦内閣および黨中央の發表 (邦譯『ソヴェト研究』第3集ナウカ社 231 頁)

約 32% であり³⁹⁾、その後もなお、その比重は漸減したものと考えていい。

(2) 國民所得の増大と消費物資の生産

a 國民所得の増大

「ソ連邦の勤労者の生活水準の向上の最も一般的な指標は國民所得の増大であり、それは社會主義社會の條件下においては國民の富と勤労者の個人的消費との増大を現わす。」⁴⁰⁾

戰後における國民所得の推移は第23表において示される。——

第23表 戰後における國民所得の推移

年 次	實數(1926-27年 價格) 單位10億ルーブル	指 數 1940年=100
戰前	1913	21.0
	1937	96.3
	1940	128.3
	1942 (第3次 5ヵ年計畫目標)	(173.6)
1945	—	—
1946	—	—
1947	—	—
1948	149.1	116
1949	174.5	136
1950 (第4次 5ヵ年計畫目標)	(177.0)	(138)
1950 (實積)	210.4	164
1951	235.7	184

資料 第1表に同じ。

戰後における國民所得の増大率については、ドゥギーノフは、次の如くいっている。——「國民所得のこのように速かな増大テンポはいかなる資本主義國も知らないし、また知りえない。」と⁴¹⁾。これは、おそらくソ連邦における公認の見解であろう。

國民所得のうち、消費に向けられる部分の割合は第24表の如くである。

これについて、國連歐州經濟委員會は次の如く言っている。——「國民所得の配分については單に2つの比率數字が發表されているだけで、それはその時々の價格での國民所得に基いて算定されている (留による絕對額は

40) Л. Опацкий: Подъем жизненного уровня советского народа в послевоенный период. «Вопросы Экономики», Апрель 1951 г., стр. 5.

41) А. Дугинов: Национальный доход СССР и рост благосостояния трудящихся. «Плановое Хозяйство», №. 3, 1951г., стр. 48.

第25表 國民一人當りの國民所得消費額

	I 國民所得のうち直接消費される分	II 人口(百萬人)	III 一人當りの國民所得消費額(単位ルーブル)	IV 一人當りの國民所得消費額(指數)
1940	949	193	519	100
1951	1,744	206	847	163

註 I は、前掲第24表における1950年の配分率(74%)を1951年にも同じであるとして、國民所得額に乘じて計出した。II は、1940年分については、A. Вознесенский: Военная Экономика. にしたがい、1951年は國連歐州經濟委員會の見積りにしたがった。(ECE UN, op. cit. 前掲邦譯 37 頁) この報告書によれば1940年の總人口を196百萬人と見積っているが、それによれば1940年に對するIIIの數字は更に小さくなり、1951年に對するIVの數字は更に大きくなる、1人當り國民所得消費額の増大率を過大に見積らないために、1940年の人口について、いまのところ、ヴォズネセンスキーにしたがった。IIIは、 $\frac{I}{II}$ である。

第24表 國民所得の配分

年 次	國民所得額 単位 一ドル 1926 —27年價格	蓄積フ オンド (%)	國家豫 備 (%)	消費フ オンド (%)
1932(第1次5カ年 計画完了時)	455	26.9	—	73.1
1937(第2次5カ年 計画完了時)	963	21.6	2.9	75.5
1940(獨ソ戦前年)	1283	19.0	7.0	74.0
1942(第3次5カ年 計画完了時)の計画	1737	21.4	6.3	72.3
1950(第4次5カ年 計画完了時の計画)	1777	21.0	6.0	73.0
1950(實績)	2104	26.0	—	74.0
1951(實績)	2357			

資料 ナウカ社『ソヴェト研究』第4集75頁、および第1表の註(3), (5), (6)に掲出の資料による。

発表されていない)。……〔消費フォンドを控除した部分が〕資本投下、軍備その他の費用の間にどんなふうに配分されたかについては、わからない。また、「國民所得のなかで消費についてやされる相對的な額は、單に他の種類の生産物と比較した消費物資の量を意味するばかりでなく、その相對的價格を含むものである。しかるに價格の構造と動きがわかつてないために、國民所得における消費部分を示す74%という數字は、(國民所得についてソヴェート連邦と他の諸國との間に見られる見解の相違から生ずる諸困難に加うるに)國際的比較を行う上にも無意味となり、それ自體、はっきりした獨立の意義をもっていない⁴²⁾。」

ただ、これによって國民一人當りの國民所得消費額を計出することができる(第25表)が、これは、1951年を1940年に比較して63%の増加を示している。

b 消費物資の生産

戰後における消費物資の生産は第2表(工業生産)中に、

また生産の増大率は第6表(主要工業生産の増大率)に既出である。これらの表に缺けているものについては、國連歐州經濟委員會報告書(ECE UN, op. cit. 前掲邦譯 32-3 頁)によって計算しうるが、いまはこれを省略する。

第6表によれば、戰前の水準に比較してもっとも大巾に増加しているものは、電力、セメント、機械製作等の生産であるが、戰後(1945-1951年)における増加率のもっとも大きかったものは、砂糖、動物性脂肪、皮靴、毛織物等の消費財である。このことは、第4次5カ年計画においては戰争經濟下において極度に壓縮されていた消費財生産の復舊に特別の注意が拂われたものと見るべきであろう。ドップは、戰前の5カ年計画が、戰争危険の増大とともに重工業増産の方向へ改訂されたのに對して、戰後の5カ年計画では、その第1年たる1946年すでに、平和的消費財のために投資額の改訂がおこなわれたことを、戰後のソ連計画經濟の重要な特徴であるとしている⁴³⁾。

綿織物の生産についてはアメリカの一研究者によって次の如き説明がなされている。――

「1950年度の5カ年計画目標を達成しえなかった部門は主として纖維生産部門であった。その原因は明らかでないが、戰後期の東歐對ソ連邦貿易の増大が原因であると推定される。たとえば、ソ連の綿花生産は1950年度の目標を超過したが、原棉は東歐諸國へ加工用に送られた。この棉花の一部分はその後ソ連邦へ完製品の形でもどってくるが、事實これらの製品がソヴェートの消費者の役に立つにもかかわらず、これらはソヴェートの纖維生産高の中にはいってこない⁴⁴⁾。」

以上はきわめて不完全な資料であるが、戰後における

43) Maurice Dobb: Soviet Post-war Reconstruction Science and Society, Vol. 15, No. 2, (Spring, 1951), pp. 123-4

44) Anonym: The Economic Superiority of Socialist Planning. Monthly Review, Sept. 1951. (Vol. 3, No. 5), pp. 152-53.

主要な消費物資生産の復舊状況を示している。かかる事實を基礎として、前後5回にわたる物價引下が可能となつたのである。また、5カ年計画遂行実績によって、國營商業および協同組合商業における消費物資の販賣量を戦前と比較すれば第26表の如くである。

第26表 國營商業および協同組合商業による消費物資販賣量の増大
(1940年に對する1950年の増大率)

項目	増大率(%)	項目	増大率(%)
肉および肉製品	38	靴下製品	39
魚製品	51	時計	330
動物油	59	ラジオ	600
植物油其他の油	67	家庭用電氣器具	150
砂糖	33	自轉車	290
菓子類	34	ミシン	300
靴	39	オートバイ	1600
織物類	47		

資料 *Сообщение государственного планового комитета СССР и центрального статистического управления СССР : Об итогах выполнения четвертого (первого послевоенного) пятилетнего плана СССР на 1946—1950 годы, 1951 г.*

(3) 住 宅 問 題

a 住宅の復舊

第2次世界大戦時におけるソ連邦内の住宅の損失は、ヴォズネセンスキーによれば、都市における住宅面積6,000万平方メートル、農村における亡失家屋数350萬戸である⁴⁵⁾。

第4次5カ年計画の住宅建設目標は、都市において8440万平方メートル（その内訳、中央官廳によって建設すべき國營住宅6500万平方メートル、地方ソヴェトによって建設すべき國營住宅740万平方メートル、以上の小計7240万平方メートルである。そのほかに個人の建設に委ねべきものとして1200万平方メートルを豫定し、以上の合計が8440万平方メートルとなる⁴⁶⁾。農村において340萬戸であった。

このような住宅建設の計画目標を達成するために、政府が豫想した政策は次の如くである。——

1. 中央官廳、地方官廳による國營住宅の建設。
2. 個人建設分に對しては、その資金を長期の低利貸付によって補助する。

45) Н. А. Вознесенский, там же.

46) Закон о пятилетнем плане восстановления и развития народного хозяйства СССР на 1946—1950 гг., 1946 г. стр. 54.

3. 建築資材の安價な配給。

これらの政策のうち、1—2は實行された。建築資材の配給については、必ずしも圓滑に進行せず、その缺陷は特に農村においてひどく、1949年においてもまだ除去されていなかったようである。ロシア共和國農村およびコルホーズ建設省大臣ヴェー・イヴァノフは1949年2月13日のイズヴェスチヤに次の様に書いている。——「コルホーズ員は硝子や、釘や、鐵製品を買うために數十哩行かねばならず、しかも無駄足をふむ場合も稀ではない。」と⁴⁷⁾。

計画目標は、計画完了時までに、次の如く達成された⁴⁸⁾。——すなわち、都市において1億平方米以上⁴⁹⁾、農村において340萬戸。

以上を表出すれば第27表となる。

第27表 住宅の復興程度

	戦争による破壊量 a	第4次5カ年計画目標 b	第4次5カ年計画実績 c	計画遂行率 c/b(%)	住宅復興率 c/a(%)
都市	60 百萬平方米	84.4 百萬平方米	100.0 百萬平方米	118	167
農村	3.5 百萬戸	3.4 百萬戸	2.7 百萬戸	79	77

第4次5カ年計画遂行時(1946—50)および1951年における各年別の住宅復興量は第28表の如くである。——

第28表 住宅修繕及び新築(年総計)

	都市(面積)(単位 百萬平方m)	農村(家屋數)(単 位百萬戸)
1946	6	(不明)
1947	13	0.4
1948	32	1.2
1949	21	0.7
1950	28	0.4
1951	27	0.4
合 計	127	3.1

資料 ECE UN: Economic Survey of Europe in 1951. (邦譯『世界週報』1952年4月1日號36頁)

47) Cit. by Alexander Block: Soviet Housing. *Soviet Studies*, Vol. III, No. 1 (July 1951), p. 3.

48) Об итогах выполнения четвертого (первого послевоенного) пятилетнего плана СССР на 1946—1950 годы.

49) オバツキー・オパツ基は、この數字を第2次5カ年計画諸年の建設量に對し殆んど4倍であると述べている。(Л. Опацкий там же, стр. 17.) 序ながら、第2

このうち、モスクワだけについてみると、戦後の各年の建設面積は次の如くである。――

第29表 モスクワにおける住宅建設

	實數(單位平 方米)	指數(1947年 =100)
1947	127,000	100
1948	270,000	213
1949	405,000	319
1950	535,000	421
1951(計畫目標)	750,000	591

資料 Anonym; *The Economic Superiority of Socialist Planning Monthly Review*, Sept. 1951. (Vol. 3, No. 5), p. 152.

第27表および第28表によって1951年末における住宅復興率を計算すれば、都市において211.7%，農村において88.6%である。

これによると、農村における住宅事情は、都市にくらべて遙かにわるく、1951年現在で、いまだ戦前水準へ復舊していないものの如くである。ただ、今後の農村における住宅問題の上に大きな影響を及ぼすべき要素として、コルホーズの統合、いわゆる「農村都市」の建設の問題がある。イギリスのソヴェト研究誌《Soviet Studies》に「ソヴェートの住宅問題」を論じているアレクサンダー・ブロックは、ロシアの住宅事情をかなり否定的に述べているが、しかもなお、この、いわゆる「農村都市」創設の提案が、「ロシアの歴史に未曾有の大變化を農村の住宅事情にもたらすにちがいない」とのべている⁵⁰⁾。しかしこの點は少くとも現在のところでは明らかでない。

b 公共施設の復舊・新設

都市および農村の公共施設について、5カ年計畫の目標は、次の如くであった。――すなわち、被占領地區の荒廢を復舊するほかに、16都市に水道を、13都市に下水道を、8都市に路面電車、20都市に無軌道電車をそれぞれ實現すること、以上であった⁵¹⁾。この點は、計畫を遙かに上廻って遂行されたものの如くであるが、1951年4月に發表された『實績』は何等この點について言及していない。われわれは、オバツキーの次の如き叙述によってこの間の事情を知り得るのである。オバツキーは次の如く述べている。――「革命以前には水道をもってい

次5カ年計畫の遂行實績は2680萬平方米である。(『第2次5カ年計畫遂行實績』59頁)

50) Alexander Block, op. cit., p. 3.

51) Закон о пятилетнем плане восстановления и развития народного хозяйства СССР на 1946—1950 гг., 1946 г., стр. 55.

る都市はわずかに215で、それは帝政ロシアの都市總數の $\frac{1}{4}$ 以下であった。タシケント、イヴァノヴォ・ヴォズネセンスク(今のイヴァノヴォ)、エカテリンブルグ(今のスヴェルドロフスク)、ノヴォニコラエフスク(今のノヴォシビルスク)、バルナウル、ズラトウスト、イジェフスクなどの大都市でさえも水道がなかった。下水や電車のある都市はもっと少かった(下水が23都市、電車が35都市)。第2次大戰前の5カ年計畫の諸年に下水道のある都市の數は6倍にふえ、水道や電車のある都市の數は2倍以上になり、都市の水道利用量や乗客輸送量はほとんど7倍になった。1939年の初めまでにソ連邦の全都市が電燈をもっていた。……祖國戰爭の諸年には被占領都市の公共施設は破壊された。しかし、そのあたりから敵をおっぱらってしまうとすぐ、どんどん復興作業が行われた。1945年の終りにウクライナの19都市で電車が動き出し、105都市で下水道と水道とが復舊及び新設された。戰後5カ年計畫の諸年には公共施設の復舊および増設は更に大きな規模で行われた。1946—1949年だけで、都市および労働者居住町村で185の水道が復舊および新設され、27都市に電車および無軌道電車(троллейбусное сообщение)が開設された。モスクワ、レニングラード、キエフなどの都市の住宅地帶のガス敷設が行われ、都市の舗装、都市および労働者居住町村の綠化、公園などの建設が行われている。農村については何萬というコルホーズに亘る農村電化が行われている。コルホーズの統合は農村の生活條件の改善のために決定的に廣い見透しを與えるものである。⁵²⁾

(4) 結び

以上の分析によって、ソ連邦の國民生活水準が、少くともその戰前水準を上廻ったであろうことと、それが今後も上昇傾向を保持するであろうことは、何人の眼にも明かな事實となった。ただ、このようなソ連邦の國民生活水準の國際比較については、資料の僅少なる點よりして、かならずしも一義的な斷定を下しえない。この點について、興味あるものは、最近イギリスのエコノミスト誌とソ連のニュース誌との間になされた應酬である⁵³⁾。

ソ連邦においては、この點に關する多くの報告・論文があるが、ここではそれらを取上げないでおく。また、

52) Л. Опацкий там же, стр. 17—18. (但し、われわれの上掲の譯文は原文の要約である。)

53) エコノミストの論文は次の如くである。——Russian Living Standard. *Economist*, Nov. 17 th, 1951. これに對するソ連側の應答は、A. Vikentyev, The "Economist's" Omission. *News*, Feb. 1952. である。

アメリカ、特に朝鮮動亂以後のアメリカにおける諸文獻は、著大な政治的意圖の混入が認められ、科學的な吟味の對象とはなり難い。

ここでは、ただ、結びにかえて、國連歐州經濟委員會報告書の一節を引用しておこう。ソ連經濟の戰後の發展についての ECE 報告の結論は次の如く樂觀的である。

「龐大な天然資源、急速に進められている産業の機械化、労働生産性を一層高める廣い餘地等を考慮するならば、國民經濟生産は急速に擴大し續けよう。今まで消費物資生産高が生産總體において極めて大きな比重を占めていない事實は、年毎の絕對增加の大きな比率が他種生産部門によって占められようとも、消費部門における大巾の増加を達成できる餘地を示している。一番重大な制限要因は農業生産が比較的低水準なことであり、過去 40 年間わずかな成長を示しているだけで、食糧衣料履物を含めて、個人消費のすくなくとも 3 分の 2 の基礎となっていることである。しかしながら前述のように、灌漑面積の擴大その他の手段により生産諸資源を擴充する計畫は、將來 10 年間に實を結びはじめる。そこで 1951 年から 1955 年までの計畫が發表された場合、前 5 カ年計畫中よりも消費物資の生産に大きな重點がおかれるに至ることもでき、ペリヤ氏の最近の報告は、事實消費部門にますます注意が拂われていることを示唆している⁵⁴⁾。」

以上がソ連邦の生活水準一般についての、現世界情勢下における最大公約數的な、判斷ではなかろうか。その當否は讀者の判斷に委ねる他はない。

〔追記〕組み上りの際に生じた紙面の餘白を利用して、若干の補正を追記しておく。

54) ECE UN, op cit. (前掲邦譯 44・頁)

(1) 戰時中の物價の上騰については、第 19 表のほかに、Harry Schwartz, Russia's Soviet Economy, 1950. p. 379. table 44. および、外務省調査局第 3 課『ソ連の通貨改革と切符制廢止』昭和 23 年 2 月 40 頁の第 2 表、を參照されたい。

(2) 物價引下の際にソ連邦當局は平均引下率を發表している場合があるが、その計算方法（特にウエイトのとり方）については、何等の説明がついていない。1950 年の平均引下率 21% (234 頁) については、この點を考慮されたい。

(3) 戰後のソ連における小賣物價の推移を觀察するについては、第 20 表の作成においてとられた方法以外に、現地における實態調査による方法もある。ただ、現地における調査便宜の程度、調査者の主觀の混入、などを考えると、この方法にも直ちに全幅の信賴をおきがたい。第 20 表は嚴密にソ連邦當局の發表に従つたところの推算である。（なお、毎日新聞社『エコノミスト』6 月 21 日號および、ソヴェト研究者協會『ソヴェト知識』第 1 卷第 1 號所收の物價表は、國際經濟學界 (6 月 2 日) 席上における野々村の報告からとられたものであるが、兩者は、本誌所收の第 20 表にしたがつて、補正るべき性質のものである。）

(4) 第 22 表については、Alexander Baykov, The Development of the Soviet Economic System, 1946. p. 261, table 40 および、H. Schwartz, op. cit., p. 379, table 44 を、補正のための資料としてあげておく。

(5) ソ連の經濟學者によれば、醫療の社會化、社會保障、失業などの要因を加算した場合、ソ連の實質賃金は實際支拂額の 40% 増 (Вознесенский, Военная Экономика. によれば、38% 増) に計算さるべきであるといふ。